

第2章 総社市における地域・交通特性の整理

1. 地域特性

1-1. 位置及び地勢

本市は岡山県の中南部に位置し、周囲は山地に囲まれ、山地から流れる大小の河川と広い平野を擁する都市です。

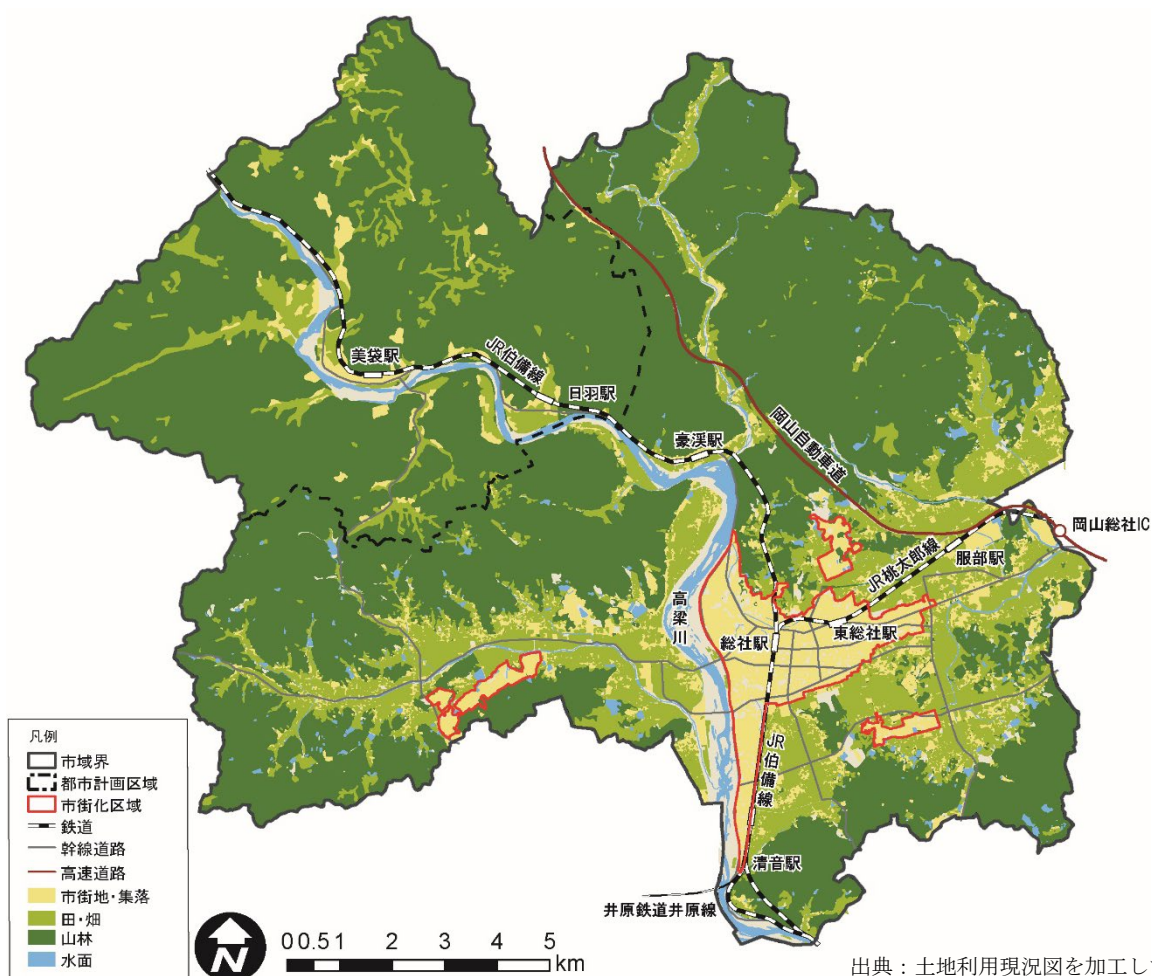
県下三大河川のひとつ高梁川は市の中央部を流れ、西部の新本川、北部の槇谷川がそれぞれ高梁川に注いでいます。東部の前川、砂川等の中小河川は、足守川（岡山市）に注いでいます。西部、北部は、大部分が標高300～500mの山地で占められており、急傾斜地等が多くみられます。

南東部には平野が広がり、JR 総社駅周辺には市街地が形成されています。また、岡山自動車道岡山総社ICは、東部の岡山市との境界に位置しており、広域的な交通のアクセスが良好な立地環境となっています。

図 総社市の位置



図 総社市の地形



出典：土地利用現況図を加工して作成

1-2. 人口集中地区の動向

人口集中地区（DID、Densely Inhabited District）は、人口が集中している地域を抽出するものとして、国勢調査区（基礎単位地区）において、人口密度が40人/ha以上の調査区が隣接して5,000人以上を有する地域を示します。

本市の人口集中地区（以下、DID）は、昭和40年（1965）国勢調査において1.00km²が設定されて以降、拡大を続け、平成27年（2015）には4.45km²となり、これは市全域の約2%に相当します。

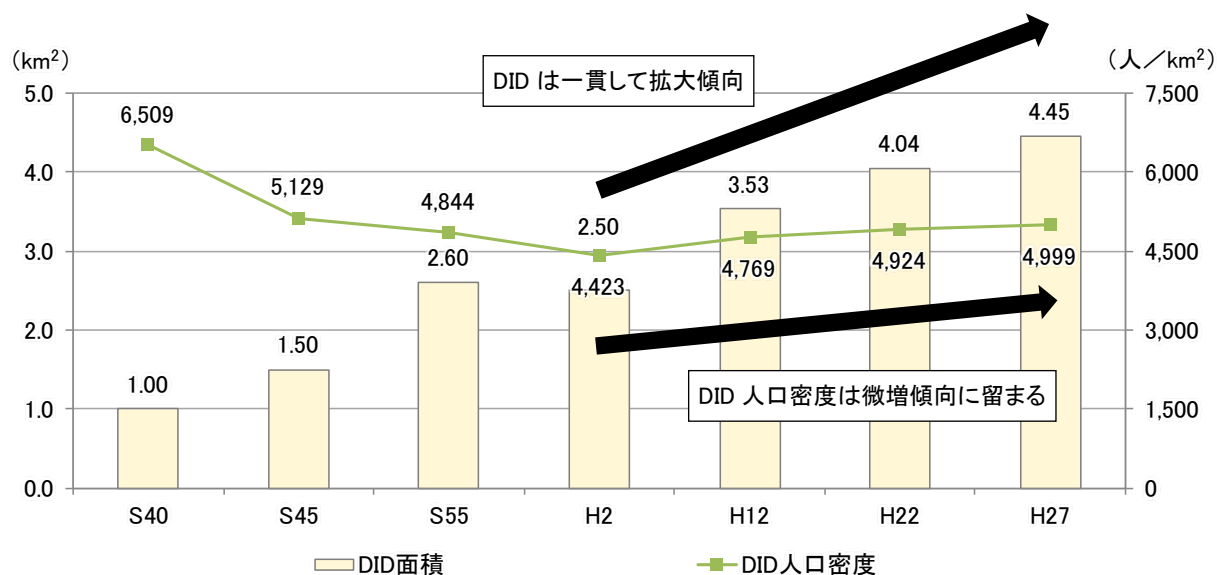
また、DID人口密度の推移をみると、昭和40年の約6,500人/km²以降、一貫して減少傾向が続いていましたが、平成2年（1990）（約4,400人/km²）以降は増加に転じ、平成27年には約5,000人/km²にまで増加しています。

表 人口集中地区（DID）

調査年	DID人口 (人)	DID面積 (km ²)	DID人口密度 (人/km ²)	市全域に占める 人口集中地区の 面積割合(%)
昭和40年	6,509	1.00	6,509	0.8
昭和45年	7,694	1.50	5,129	1.2
昭和55年	12,594	2.60	4,844	1.3
平成2年	11,057	2.50	4,423	1.3
平成12年	16,835	3.53	4,769	1.8
平成22年	19,893	4.04	4,924	1.9
平成27年	22,245	4.45	4,999	2.1

出典：国勢調査、国土数値情報[人口集中地区]

図 人口集中地区（DID）面積及び人口密度の推移（昭和40年（1965）～平成27年（2015））



出典：国勢調査、国土数値情報[人口集中地区]

1-3. 人口動向

1-3-1. 人口推移

■ 現状

国勢調査における本市の人口は平成 27 年（2015）時点で 66,855 人であり、県内 4 番目の規模となっています。また平成 22 年（2010）からの変化をみると、人口増の傾向を示すのは総社市のほか、岡山市、倉敷市、里庄町のみとなっています。平成 22 年から 27 年までの増減率は 0.99% 増となり、これは岡山市（1.39% 増）に次ぐ高水準となっています。人口推移は、昭和 55 年（1980）以降、平成 7 年（1995）まで増加していましたが、平成 12 年（2000）以降はほぼ横ばいから微増で推移しています。

■ 将来

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口によると、自然減（死亡者数が出生数を上回る状態）の拡大や市への転入者の減少を背景として、人口は今後減少に転じ、令和 27 年（2045）には 63,136 人まで減少すると予測されています。（将来的な人口の推移として、令和 27 年を見据えます。）

図 県内市町村の人口（平成 27 年（2015））

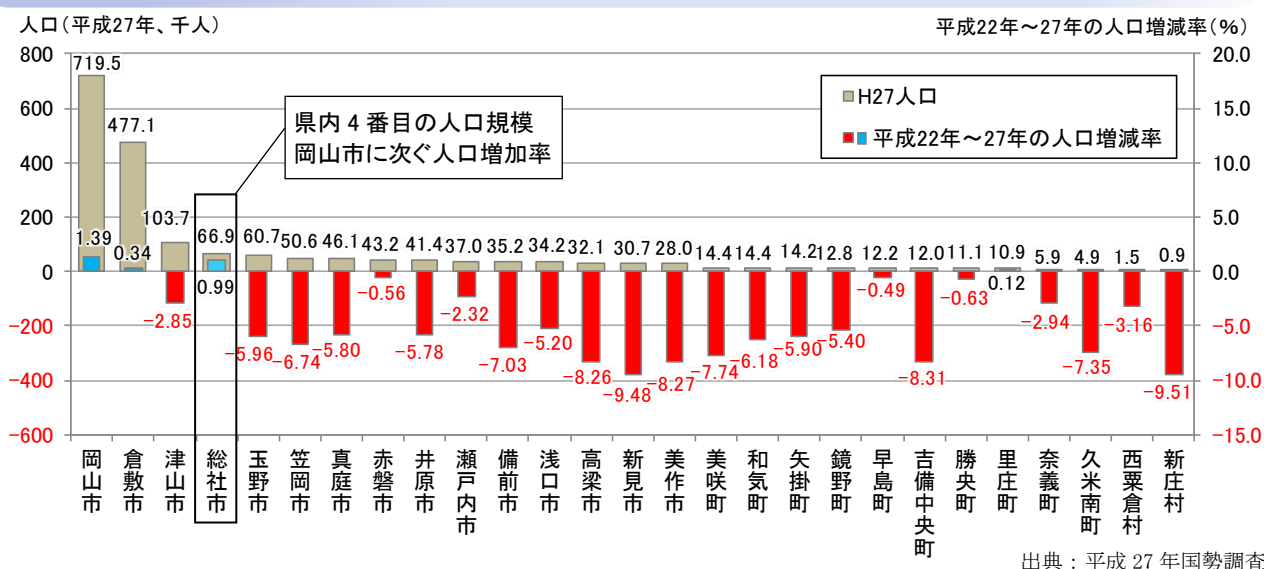
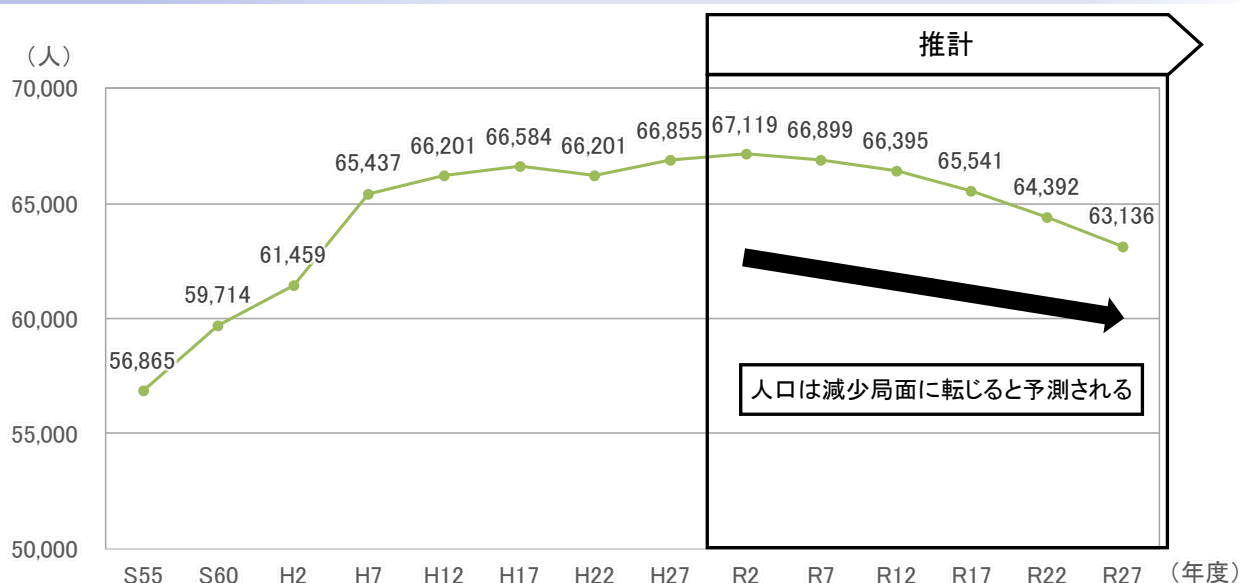


図 人口の推移



出典：昭和 55 年～平成 27 年：国勢調査、令和 2 年～令和 27 年：国立社会保障・人口問題研究所推計値

1-3-2. 人口分布

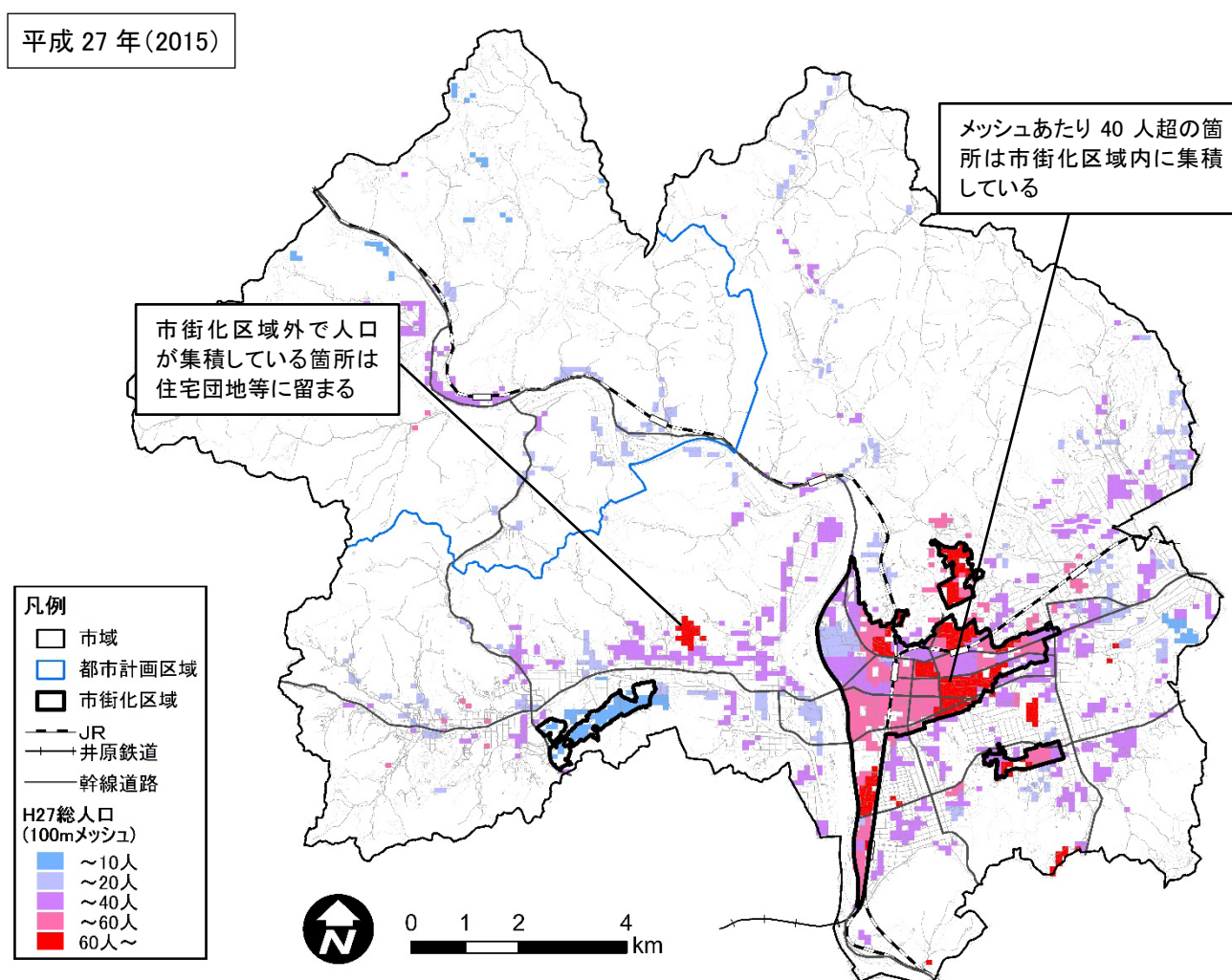
(1) 現況人口分布

国勢調査によるメッシュ（100m）ごとの人口の状況を以下に示します。

平成 27 年（2015）の人口密度の状況を見ると、メッシュあたり 40 人超の箇所の多くが市街化区域内に所在しており、特に 60 人超の箇所は、JR 総社駅から JR 東総社駅にかけての一带や泉地区に集積しています。

一方、市街化調整区域及び都市計画区域外では、あおいハイツ（久代地区）や泉北ニュータウン（福井地区）、三須桃山団地（三須地区）など一部の住宅団地を除いて、40 人以下の箇所が広がります。

図 メッシュあたり人口の分布状況（平成 27 年（2015））



参考：国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール」（ver1.1）を用いた計算結果を加工して作成
※人口は平成 27 年国勢調査に基づく

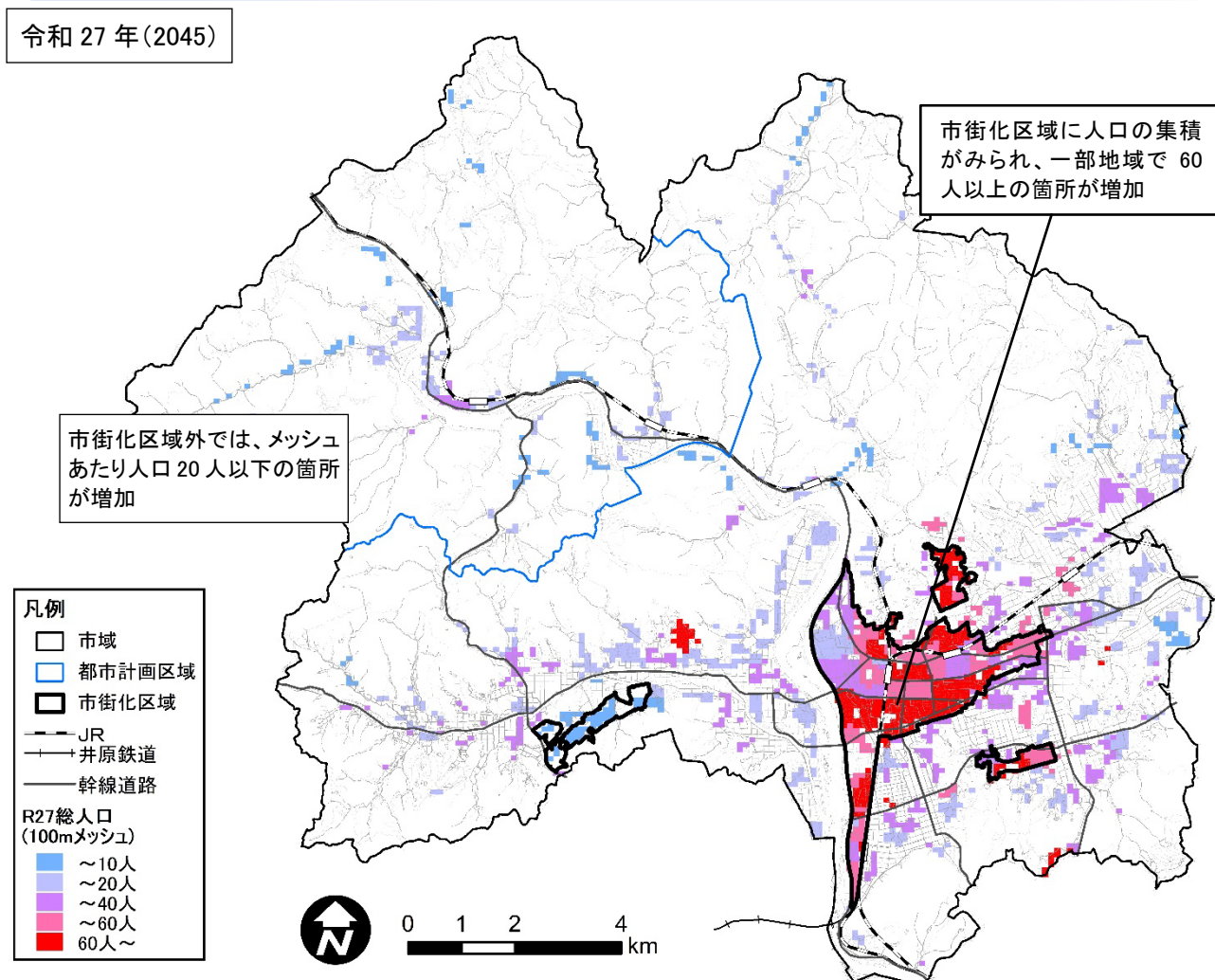
(2) 将来人口分布

将来人口推計によるメッシュ（100m）ごとの人口の状況を以下に示します。

市街化区域内を中心とした人口の集積は、令和 27 年（2045）においても同様の傾向が示され、市全体では人口の減少が進むが、市街化区域内の J R 総社駅南側一帯ではメッシュあたり 60 人超の箇所が増加することが予測されます。

市街化調整区域及び都市計画区域外は、特に人口の減少傾向が顕著にみられ、人口が維持されるのはあおいハイツ（久代地区）など一部の住宅団地に留まり、多くが 20 人以下となることが予測されます。

図 メッシュあたり人口の分布状況（令和 27 年（2045））



参考：国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール」(ver1.1)を用いた計算結果を加工して作成
※人口は社会保障・人口問題研究所推計に準じて算出（平成 27 年人口を基準）

1-3-3. 人口構造

(1) 年齢3区分

年齢3区分別人口構成比は、平成27年（2015）時点で年少人口率（0～14歳人口の割合）は14.2%と県平均（13.1%）を上回っており、県下でも2番目に高い割合となっています。また、高齢化率（65歳以上人口の割合）は27.5%と県平均（28.7%）を下回っており、県下でも岡山市、倉敷市に次ぐ低い割合となっており、年少人口及び生産年齢人口（15～64歳人口）が比較的維持された、県内市町村と比して若い世代が中心となっているまちといえます。

しかしながら、過去からの推移をみると、平成7年（1995）以降、年少人口率及び生産年齢人口率が一貫して減少する一方、高齢化率（65歳以上人口の割合）は増加の傾向が続いています。また、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口によると、今後もこの傾向は続くものと予測され、令和27年（2045）には、年少人口率は13.6%に減少、高齢化率は32.7%に増加しており、少子高齢化が大きく進展するものと考えられます。

図 県内市町村 年少人口率（平成27年（2015））

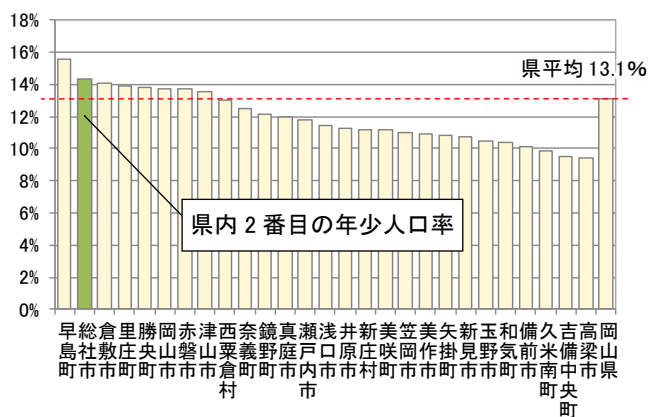
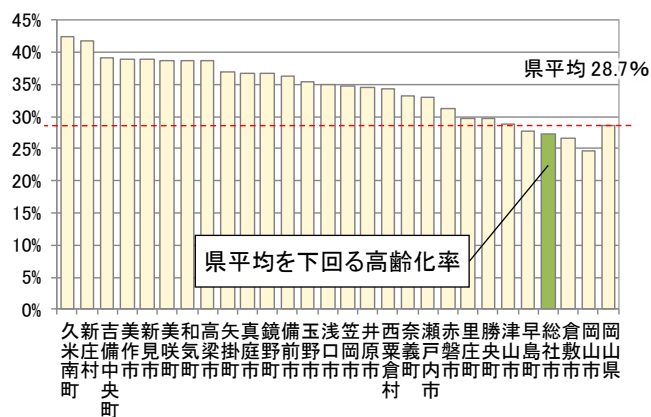
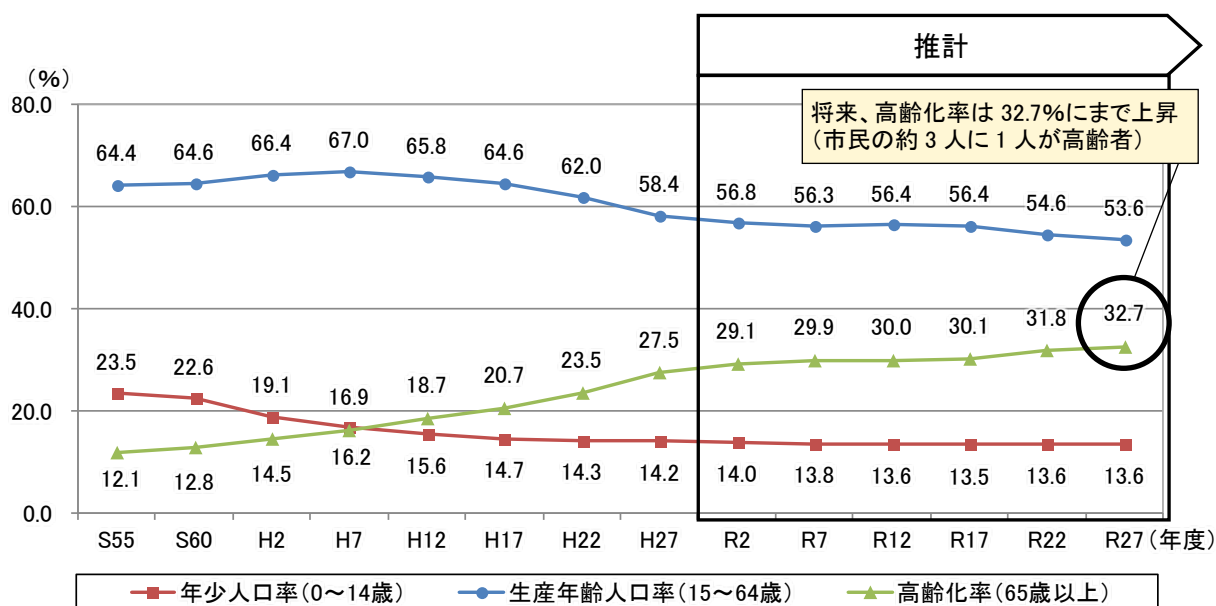


図 県内市町村高齢者率（平成27年（2015））



出典：平成27年国勢調査

図 年齢別人口構成比の推移



出典：昭和55年～平成27年：国勢調査、令和2年～令和27年：国立社会保障・人口問題研究所推計値

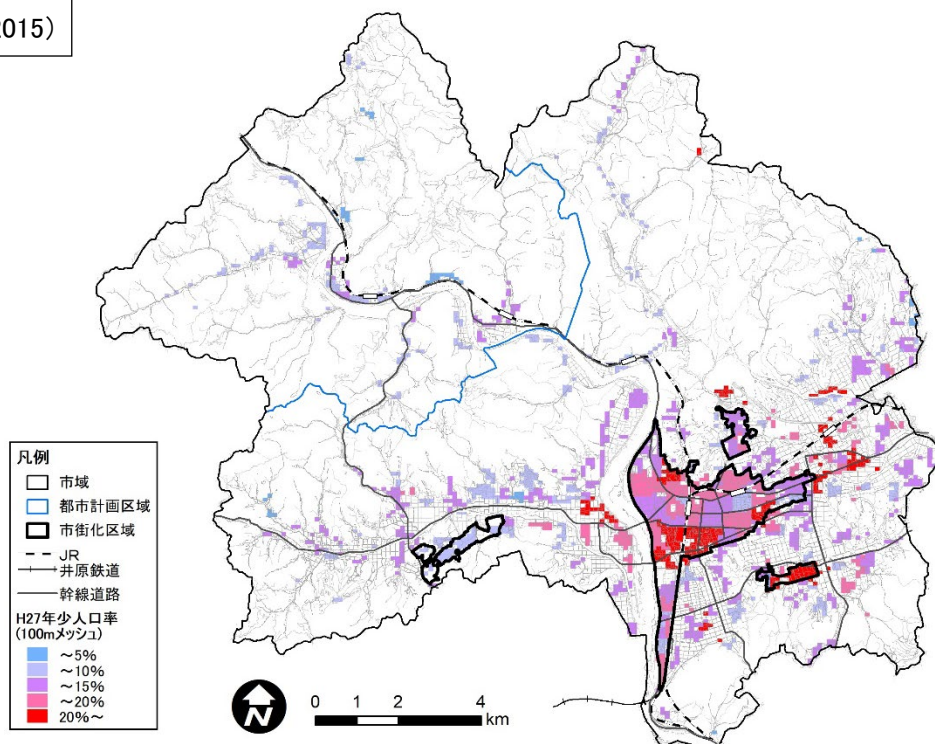
(2) メッシュあたり年少人口率の変化

メッシュ（100m）あたり年少人口率の分布状況をみると、平成 27 年（2015）では市街化区域及び市南東部一帯に 15%以上の箇所が広く分布していますが、令和 27 年（2045）にはほぼ全ての地区において 15%未満となっています。

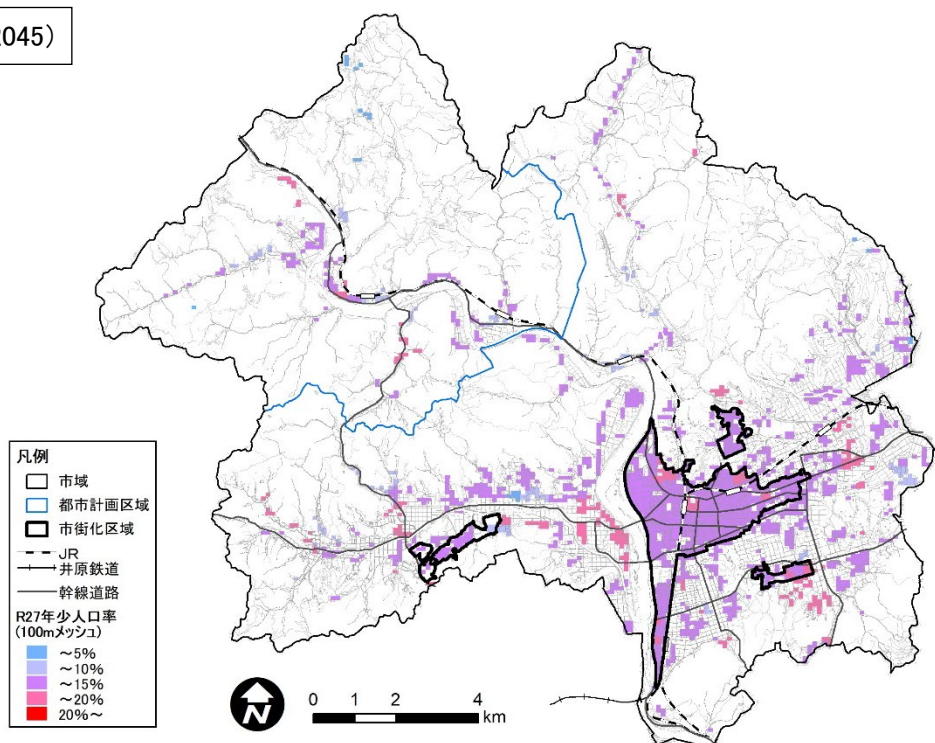
平成 27 年から令和 27 年の年少人口率増減量をみると、市街化区域の JR 総社駅南側や山手地区において、年少人口率が大きく減少している箇所が分布しています。

図 年少人口率の分布（平成 27 年（2015）及び令和 27 年（2045））

平成 27 年(2015)

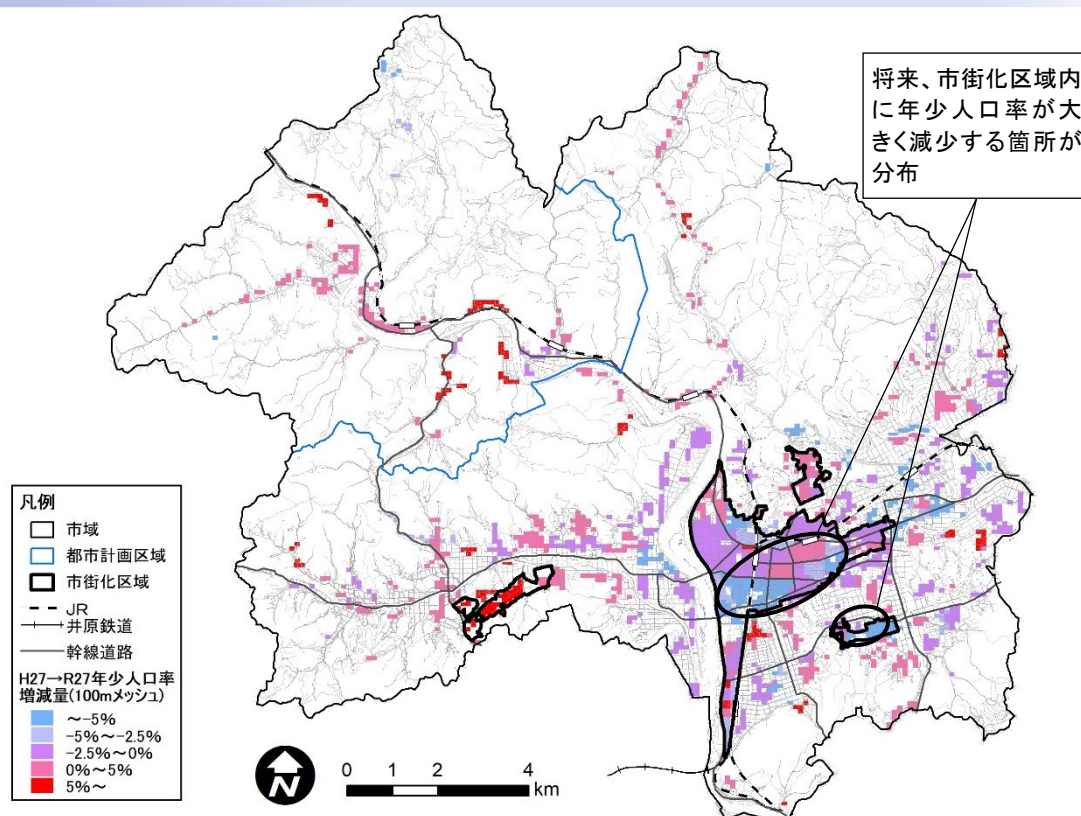


令和 27 年(2045)



参考：国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール」（ver1.1）を用いた計算結果を加工して作成
平成 27 年：国勢調査、令和 27 年：社会保障・人口問題研究所推計に準じて算出（平成 27 年人口を基準）

図 年少人口率増減量（平成 27 年（2015）から令和 27 年（2045））



参考：国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール」（ver1.1）を用いた計算結果を加工して作成
 平成 27 年：国勢調査、令和 27 年：社会保障・人口問題研究所推計に準じて算出（平成 27 年人口を基準）

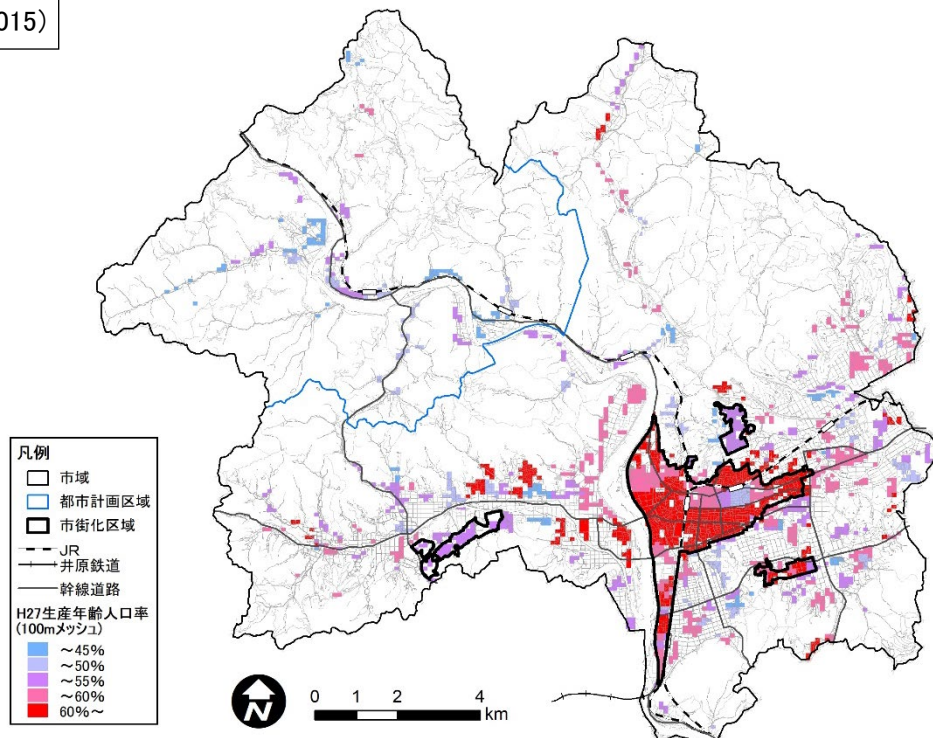
(3) メッシュあたり生産年齢人口率の変化

メッシュ（100m）あたり生産年齢人口率の分布状況をみると、平成 27 年では市街化区域内のみならず市東部・西部の広い範囲に 60%以上の箇所が分布しますが、令和 27 年には市街化区域内の JR 伯備線西側及び JR 東総社駅東側、山手地区など一部を除き 60%未満に減少します。

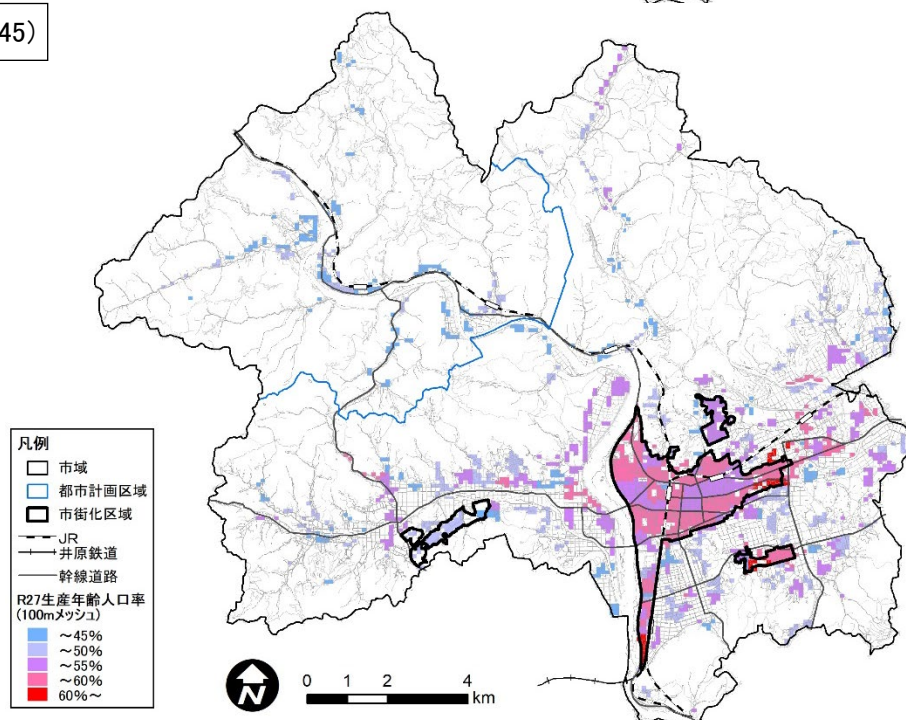
平成 27 年から令和 27 年の生産年齢人口率増減量をみると、市街化区域の内外によらず市全域で減少が予測されますが、JR 総社駅前及び山手地区において生産年齢人口率が維持される箇所が一部みられます。

図 生産年齢人口率の分布（平成 27 年（2015）及び令和 27 年（2045））

平成 27 年(2015)

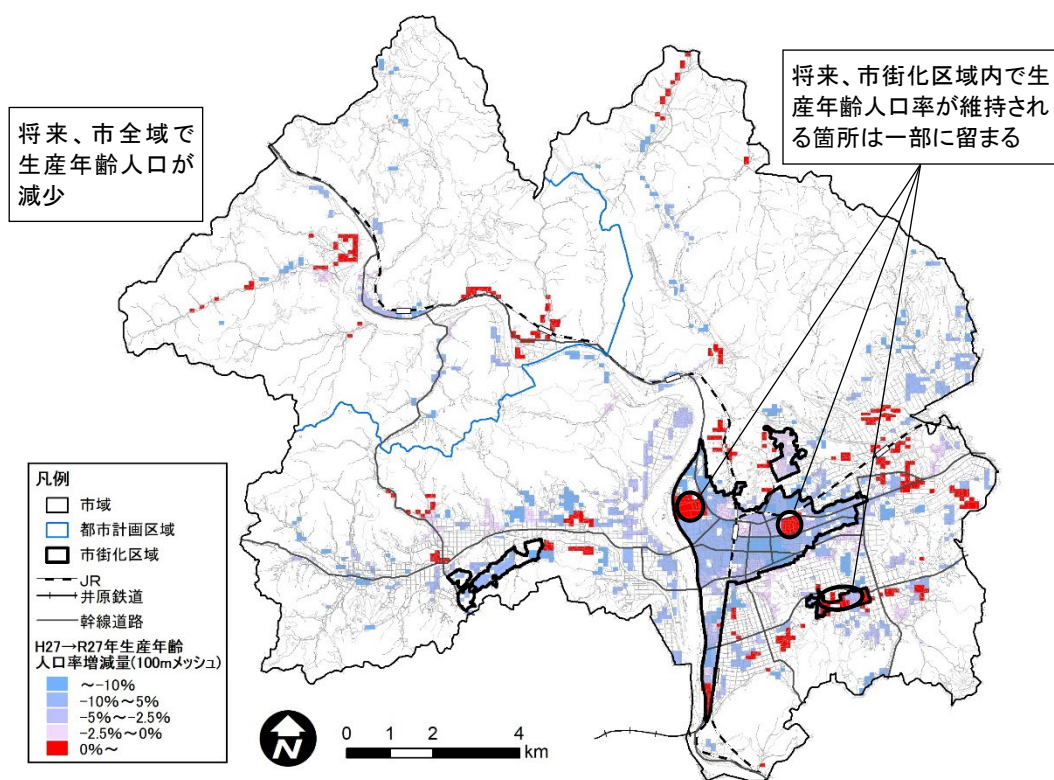


令和 27 年(2045)



参考：国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール」（ver1.1）を用いた計算結果を加工して作成
平成 27 年：国勢調査、令和 27 年：社会保障・人口問題研究所推計に準じて算出（平成 27 年人口を基準）

図 生産年齢人口率増減量（平成 27 年（2015）から令和 27 年（2045））



参考：国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール」（ver1.1）を用いた計算結果を加工して作成
 平成 27 年：国勢調査、令和 27 年：社会保障・人口問題研究所推計に準じて算出（平成 27 年人口を基準）

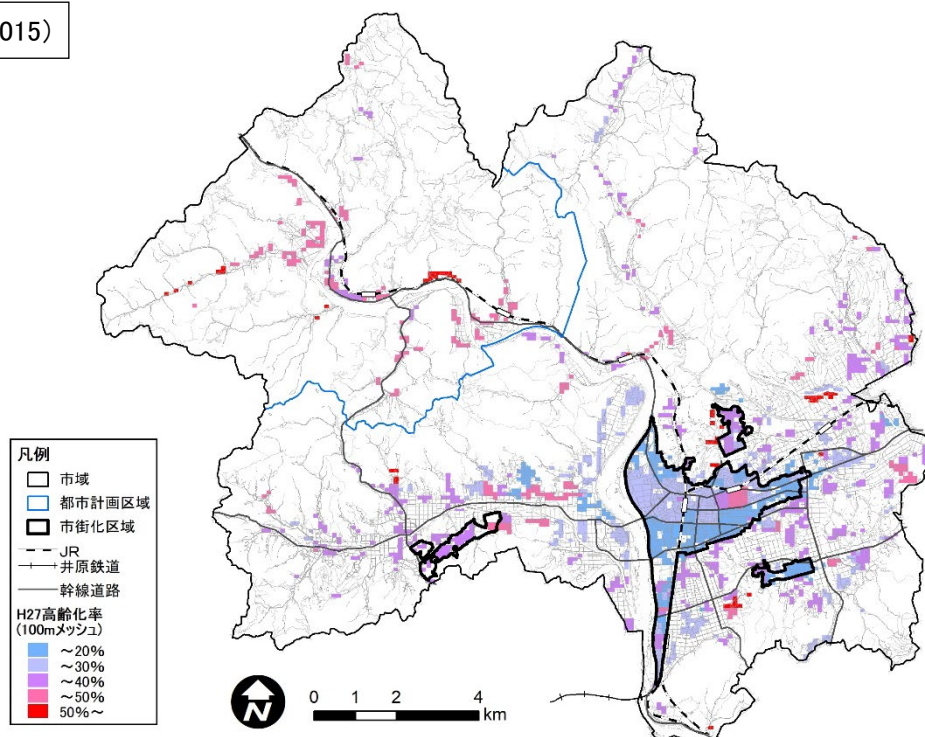
(4) メッシュあたり高齢化率の変化

メッシュ（100m）あたり高齢化率の分布状況をみると、高齢化率が40%を越えるメッシュは、平成27年（2015）では都市計画区域外の市北部及び都市計画区域内の市西部を中心とした一部地域に限られますが、令和27年（2045）には市街化区域の周辺部も含めた市全域に広がっています。

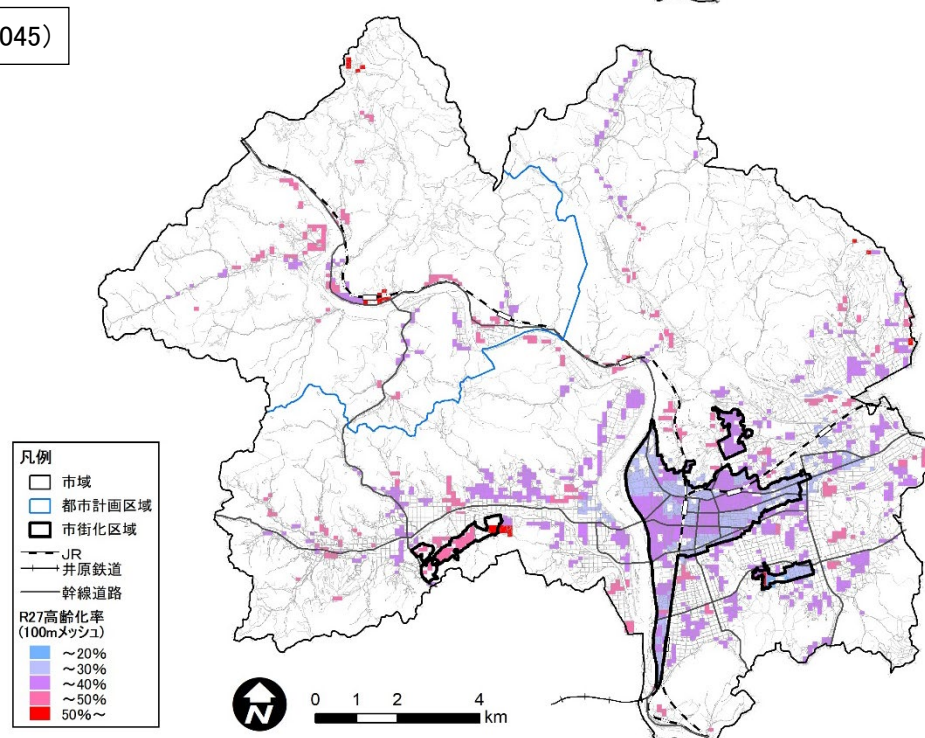
平成27年から令和27年の高齢化率増減割合をみると、市全域で10%以上の高い増加割合の箇所が分布し、市街化区域内では市街地中心部及び JR 伯備線西側、山手地区において高齢化の進展が顕著となります。

図 高齢化率の分布（平成27年（2015）及び令和27年（2045））

平成27年(2015)

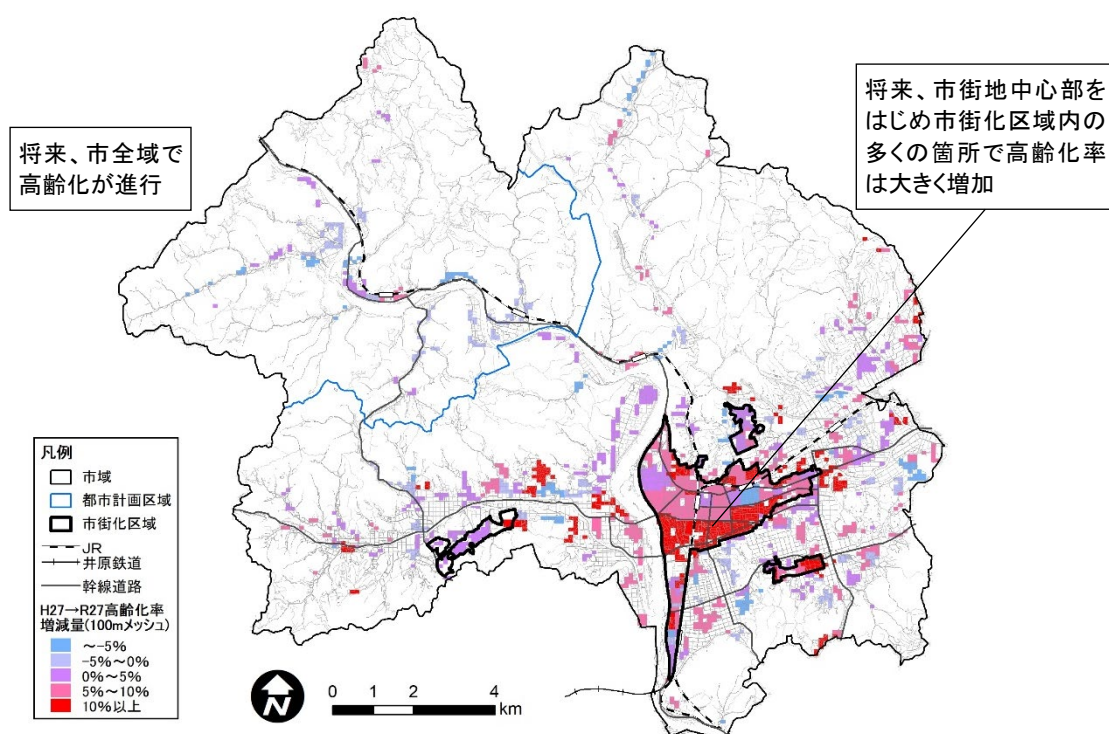


令和27年(2045)



参考：国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール」（ver1.1）を用いた計算結果を加工して作成
平成27年：国勢調査、令和27年：社会保障・人口問題研究所推計に準じて算出（平成27年人口を基準）

図 高齢化率増減量（平成 27 年（2015）から令和 27 年（2045））



参考：国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール」(ver1.1) を用いた計算結果を加工して作成
平成 27 年：国勢調査、令和 27 年：社会保障・人口問題研究所推計に準じて算出（平成 27 年人口を基準）

1-4. 土地利用状況

1-4-1. 土地利用現況

本市の土地利用は、山間部に山林が広がる市北部と、高梁川流域の平野部に農地及び市街地が広がる市南部に大別されます。市南部は、高梁川を挟んで南西部の新本川流域に農地が広がり、南東部には鉄道駅を中心に広がる市街地と、その周辺に農地が広がります。

全市の地目別面積（平成 29 年（2017））は、農地（田・畑）が全体の約 14%を占め、宅地は全体の約 6%となっています。

表 地目別の面積

単位：上段 ha、下段%

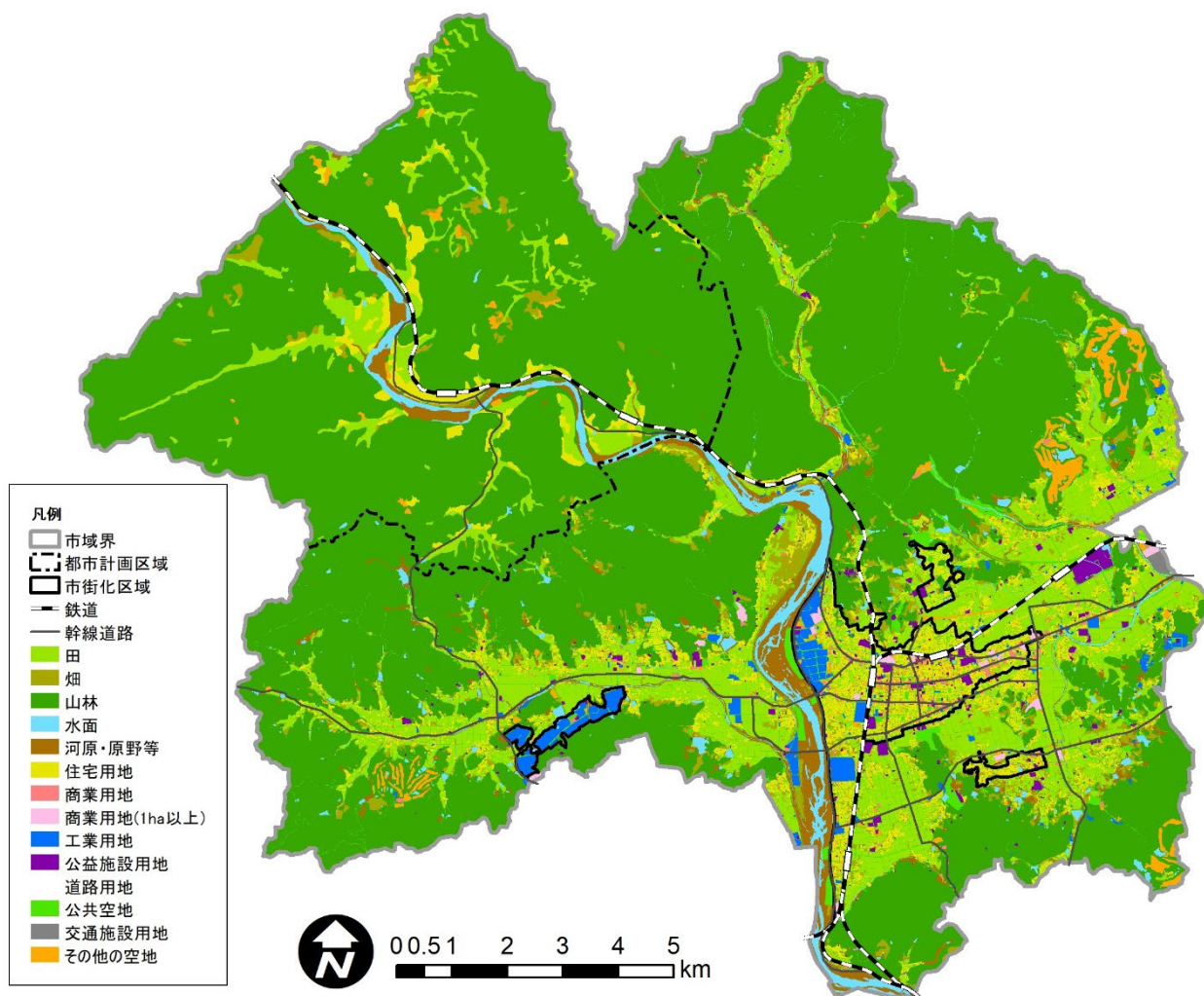
総面積	田	畑	宅地	池沼	山林	牧場	原野	雑種地				その他 (非課税)
									ゴルフ場 の用地	鉄軌道用 地	その他の 雑種地	
21,199	2,343	626	1,291	3	6,359	1	238	481	259	47	175	9,857
100.0%	11.1%	3.0%	6.1%	0.0%	30.0%	0.0%	1.1%	2.3%	1.2%	0.2%	0.8%	46.5%

※1 月 1 日現在(平成 29 年)

※小数点第 3 位で四捨五入しているため合計しても 100%とならない

出典：平成 30 年版 総社市統計書（概要調査 総務部税務課）

図 土地利用現況図



出典：都市計画区域内は総社市都市計画基礎調査（平成 30 年度）

都市計画区域外の土地利用（参考）は自然環境保全基礎調査（第 6-7 回植生調査）より作図

1-4-2. 土地利用の構成

平成30年度(2018)都市計画基礎調査より、都市計画区域内における土地利用別面積の構成比をみると、山林が57.6%で最も多く、次いで農地が18.2%であり、この2つの土地利用が都市計画区域の大部分を占めています。

また市街化区域内は、宅地が59.7%（内訳は住宅36.5%、商業7.1%、工業16.1%）と過半を占めていますが、農地（10.1%）や山林（1.5%）、水面（0.7%）、その他の自然地（1.7%）など自然的土地利用も多く残されています。

1-4-3. 土地利用の変化

平成30年度(2018)都市計画基礎調査からの変化をみると、市街化区域では住宅が320haから343haに増加しているなど都市的土地利用が拡大し、農地は136haから95haと減少しています。また、市街化調整区域においても、住宅が652haから664haへと微増しています。

表 都市計画区域内の土地利用別面積及び構成比

単位：上段 ha、下段%

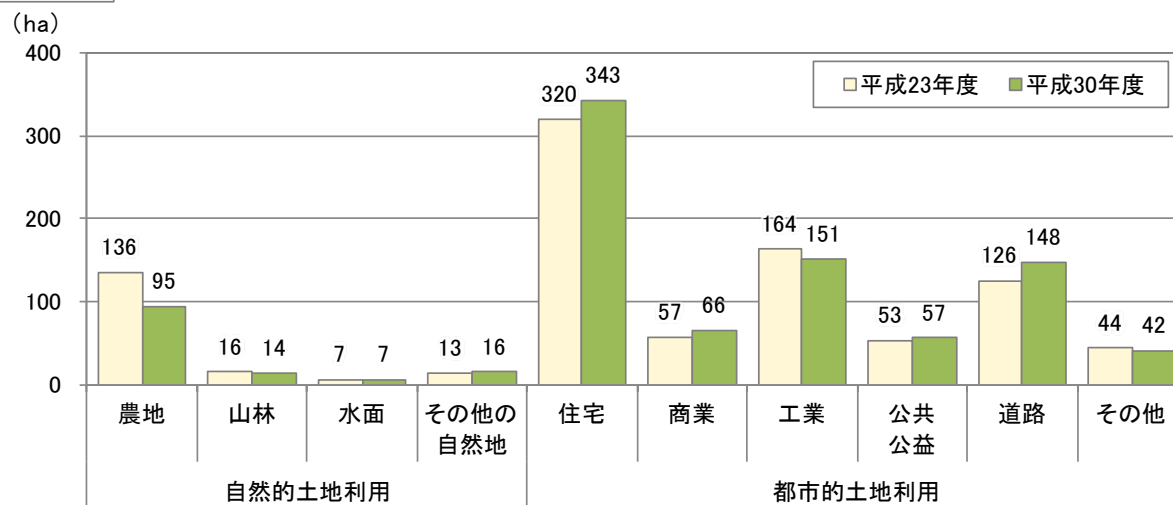
単位：上段 ha、下段 %

区域	年次	自然的土地利用				都市的土地利用							計
		農地	山林	水面	その他の 自然地	宅地				公共 公益	道路	その他	
						住宅	商業	工業	小計				
都市計画区域	平成23	2,850	8,564	411	521	972	121	256	1,349	270	552	272	14,788
		19.3%	57.9%	2.8%	3.5%	6.6%	0.8%	1.7%	9.1%	1.8%	3.7%	1.8%	100.0%
	平成30	2,690	8,523	425	533	1,007	129	239	1,374	308	678	256	14,788
		18.2%	57.6%	2.9%	3.6%	6.8%	0.9%	1.6%	9.3%	2.1%	4.6%	1.7%	100.0%
市街化区域	平成23	136	16	7	13	320	57	164	541	53	126	44	935
		14.5%	1.7%	0.7%	1.4%	34.2%	6.1%	17.5%	57.8%	5.7%	13.5%	4.7%	100.0%
	平成30	95	14	7	16	343	66	151	560	57	148	42	938
		10.1%	1.5%	0.7%	1.7%	36.5%	7.1%	16.1%	59.7%	6.0%	15.7%	4.5%	100.0%
市街化 調整区域	平成23	2,715	8,548	404	507	652	64	92	808	217	426	228	13,853
		19.6%	61.7%	2.9%	3.7%	4.7%	0.5%	0.7%	5.8%	1.6%	3.1%	1.6%	100.0%
	平成30	2,595	8,509	418	518	664	62	87	813	252	531	215	13,850
		18.7%	61.4%	3.0%	3.7%	4.8%	0.4%	0.6%	5.9%	1.8%	3.8%	1.5%	100.0%

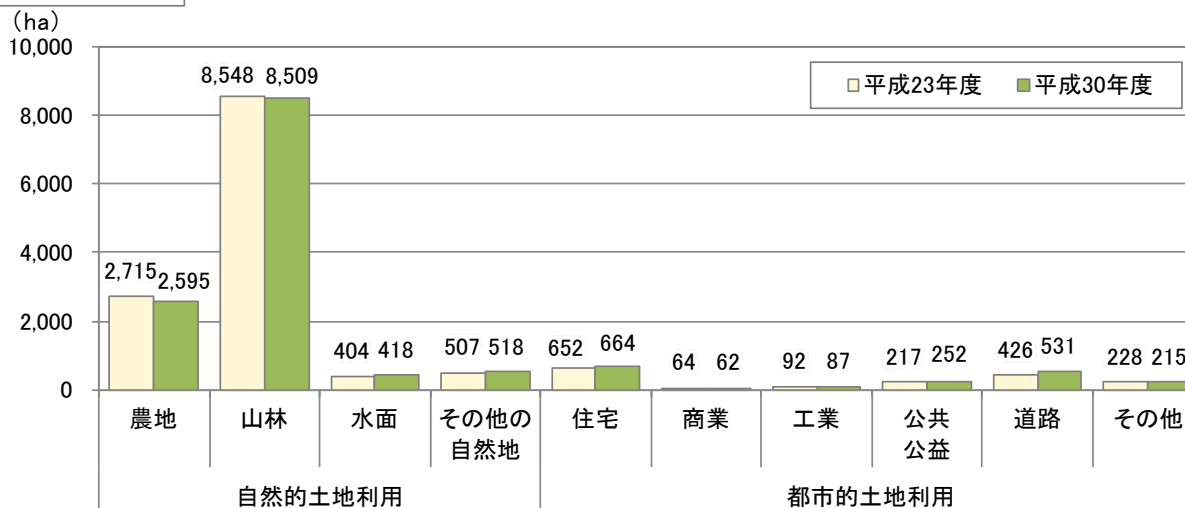
出典：総社市都市計画基礎調査

図 都市計画区域内の土地利用別面積の変化（平成 23 年度（2011）及び平成 30 年度（2018））

市街化区域



市街化調整区域

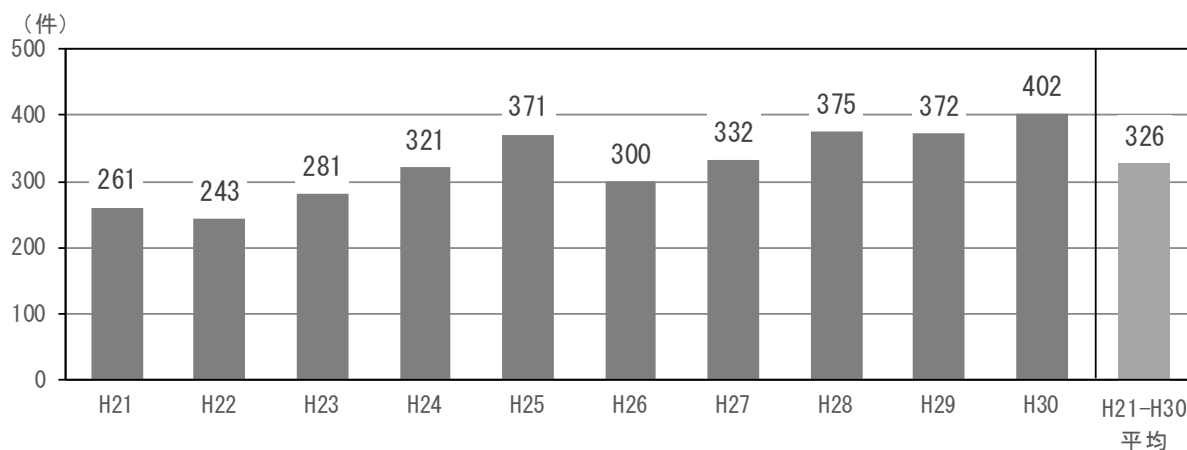


出典：総社市都市計画基礎調査

1-5. 開発動向

本市における住宅及び商業施設（店舗等）、工業施設（工場等）等の新設着工件数の推移をみると、平成 22 年（2010）にはリーマンショック等による全国的な景気低迷に伴い着工件数は 243 件まで落ち込みましたが、その後回復傾向を示し、近年は約 370～400 件／年程度で推移しています。

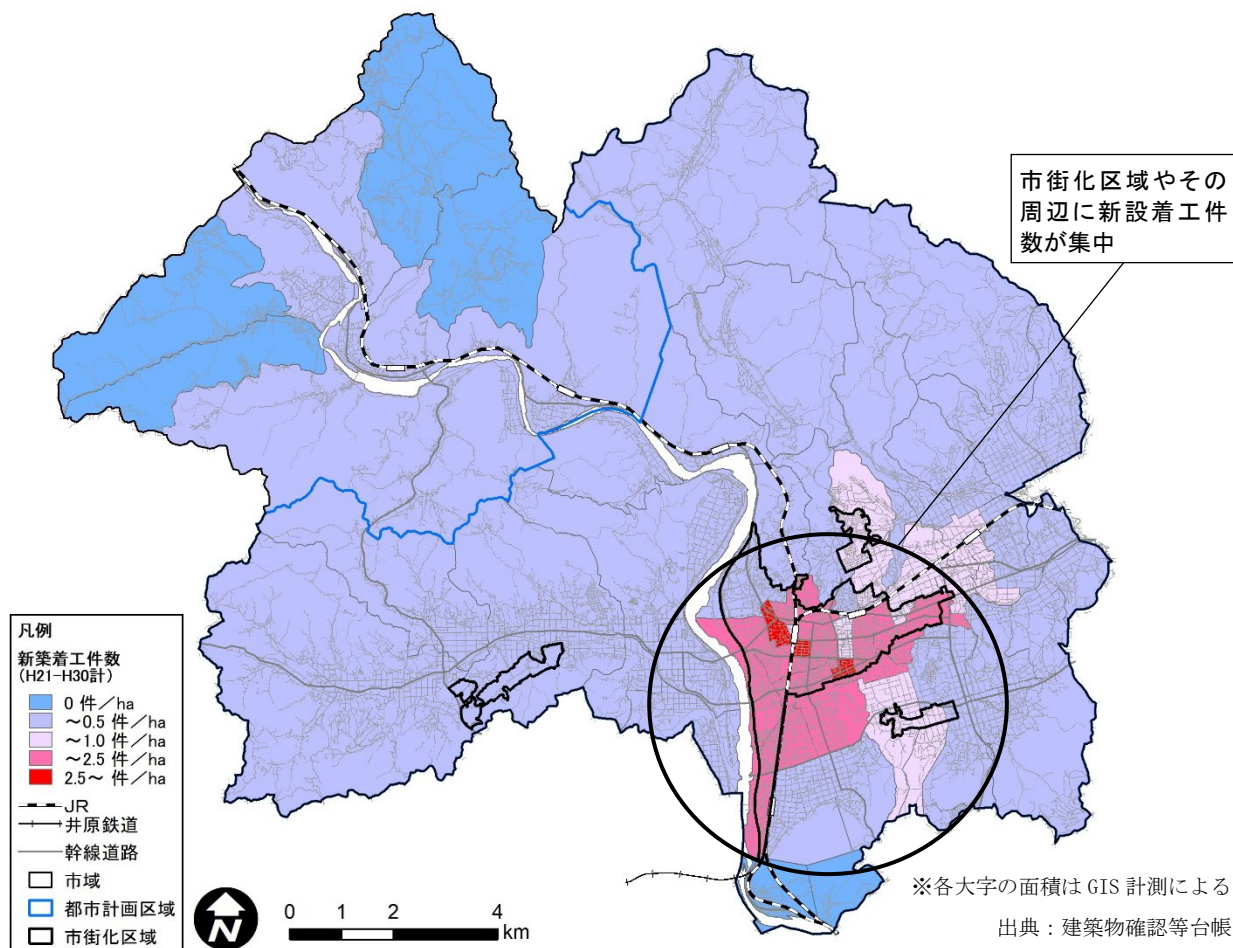
図 新設着工件数の推移（平成 21 年度（2009）～平成 30 年度（2018））



出典：建築物確認等台帳

大字別の面積（ha）あたりの新設着工件数（平成 21 年度（2009）～平成 30 年度（2018）計）の分布をみると、市街化区域内において新設着工件数が集中しています。特に JR 総社駅前において、高密度に建築物の新設が行われている状況がうかがえます。

図 大字別 ha あたり新設着工件数（平成 21 年度（2009）～平成 30 年度（2018））



1-6. 都市施設の立地状況

市民の日常生活サービスを支える、医療、福祉、商業施設等の都市機能の状況について、施設の立地状況と利用圏域を把握します。施設の立地と利用圏域は、都市機能の集積度や不足する状況を把握するため、次頁以降に、都市機能別に図示します。都市機能の利用圏域は、都市構造の評価に関するハンドブック（国土交通省）に基づき、半径 800m 圏と仮定します。

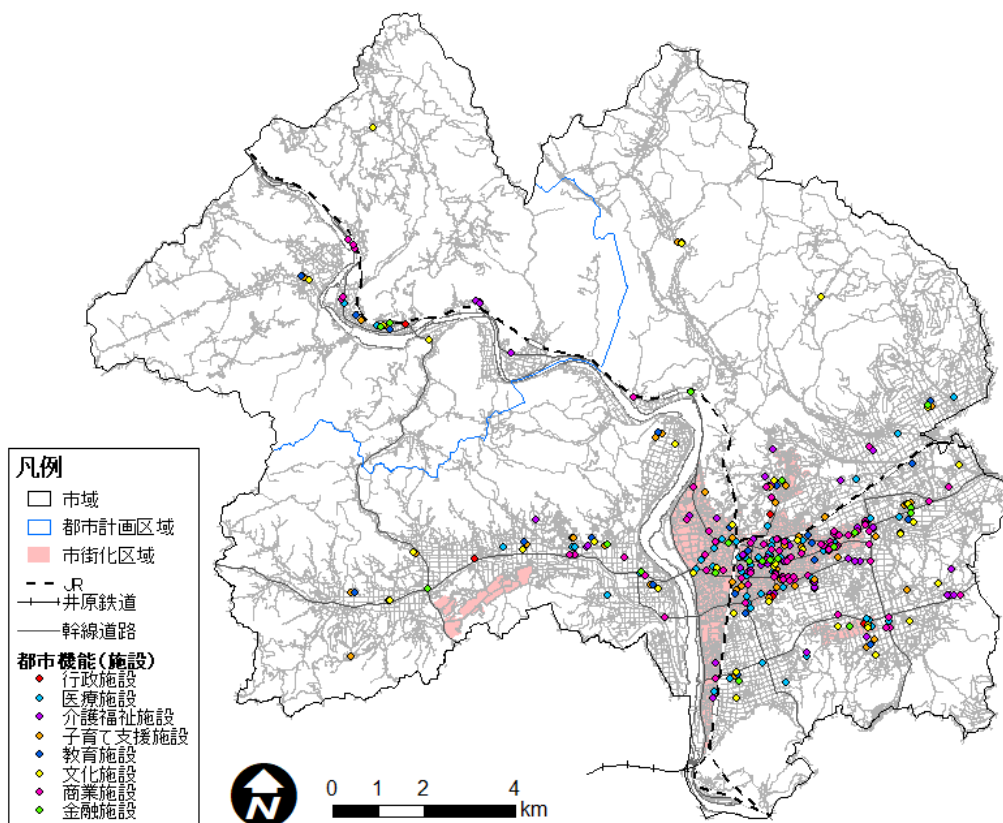
1-6-1. 都市機能の概況

本市に立地する都市機能（施設）は、347 施設あり、うち約半数の 167 施設が市街化区域内に立地しています。施設の分布をみると、分類に関わらず、その多くが JR 総社駅東側から JR 東総社駅にかけて立地しています。また、市街化調整区域では、幹線道路沿道に施設が立地する傾向がみられます。分類ごとの立地状況について、次頁以降に整理します。

表 都市機能の施設数

分類	施設	市街化区域	市街化調整区域	都市計画区域外	合計
行政施設	市役所、警察署、消防署等	2	6	2	10
医療施設	病院、診療所	46	29	4	79
介護福祉施設	訪問、通い、多機能等	27	29	3	59
子育て支援施設	幼稚園、保育所、認定こども園	13	27	3	43
教育施設	小学校、中学校、高等学校、大学	7	12	3	22
文化施設	文化施設、交流施設、集会施設	10	24	4	38
商業施設	ショッピングセンター、スーパー、コンビニ等	51	19	5	75
金融施設	銀行、信用金庫、郵便局	11	8	2	21
合計		167	154	26	347

図 都市機能（施設）の分布



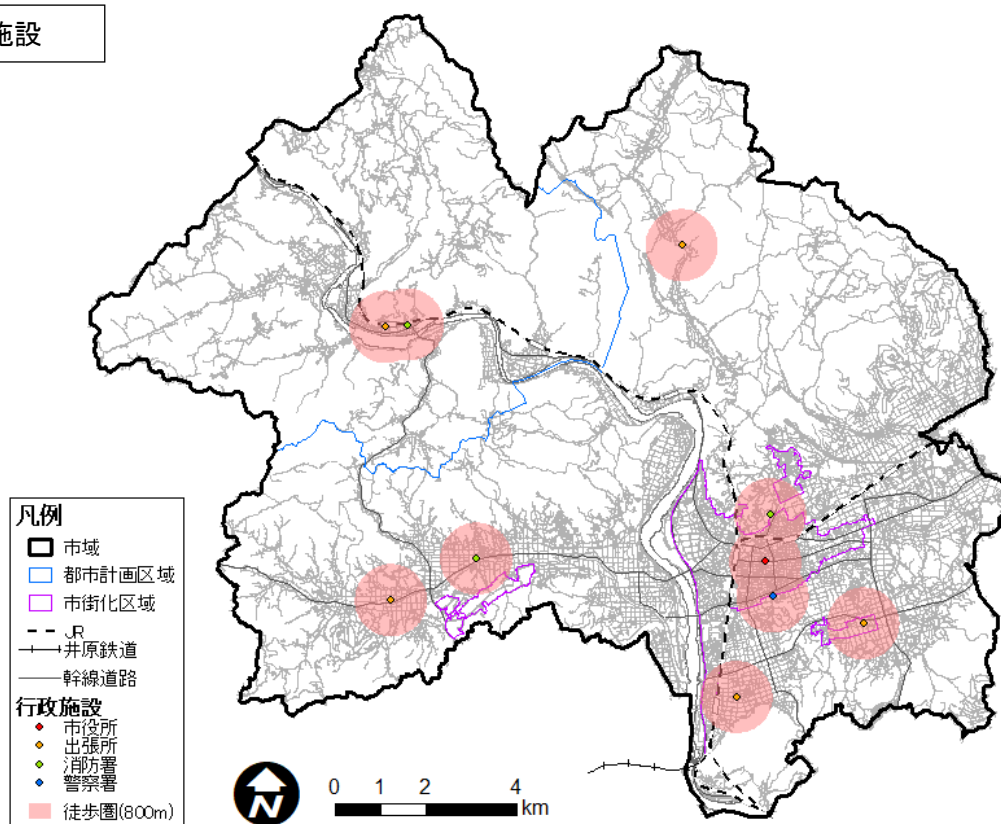
出典：総社市資料

1-6-2. 施設類型別の立地状況

施設類型別の都市施設立地状況を以下に整理します。

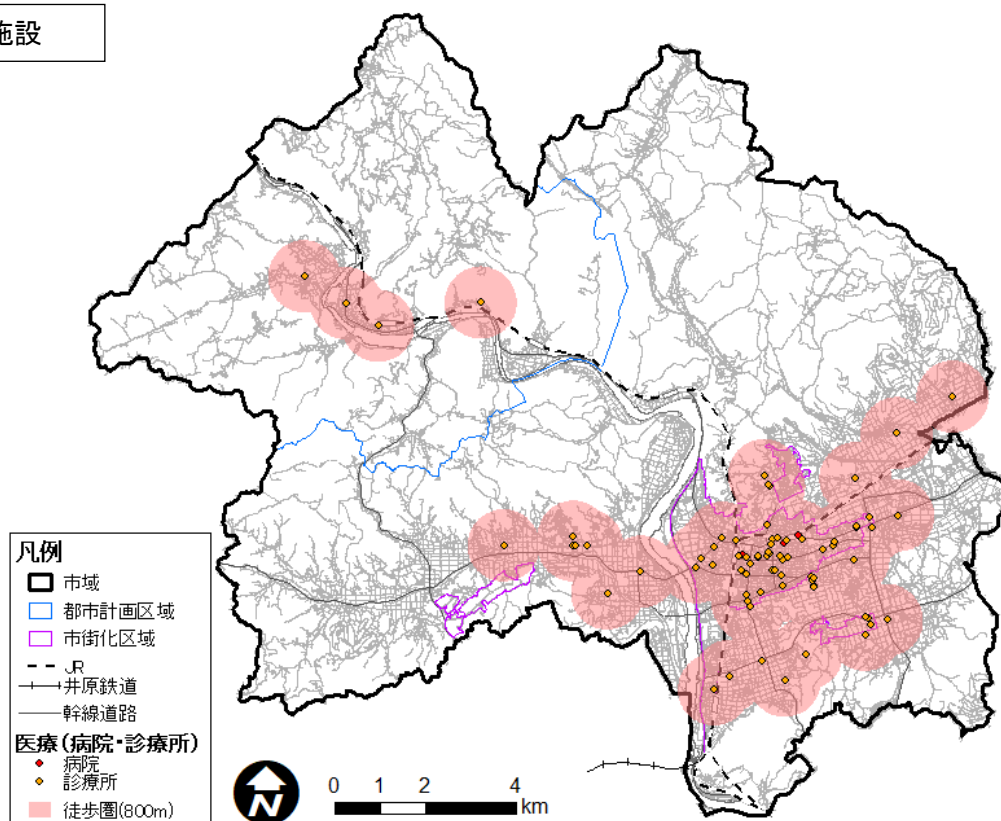
図 施設類型別の都市施設立地状況

行政施設



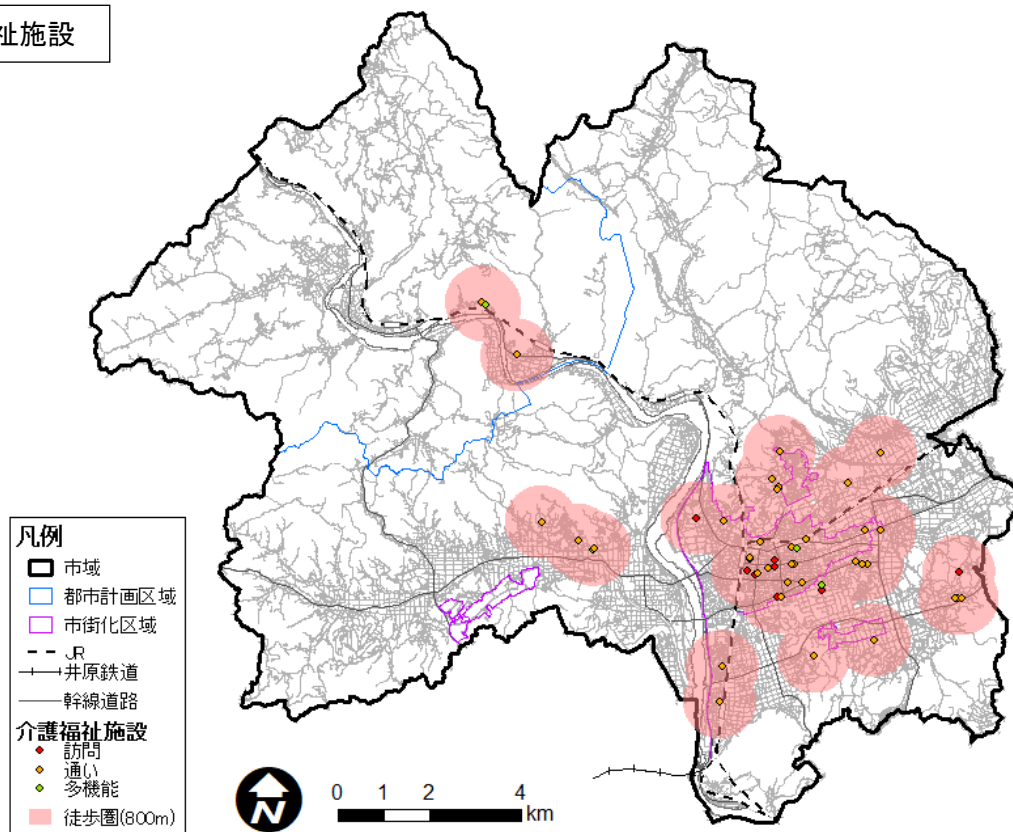
出典：総社市資料

医療施設



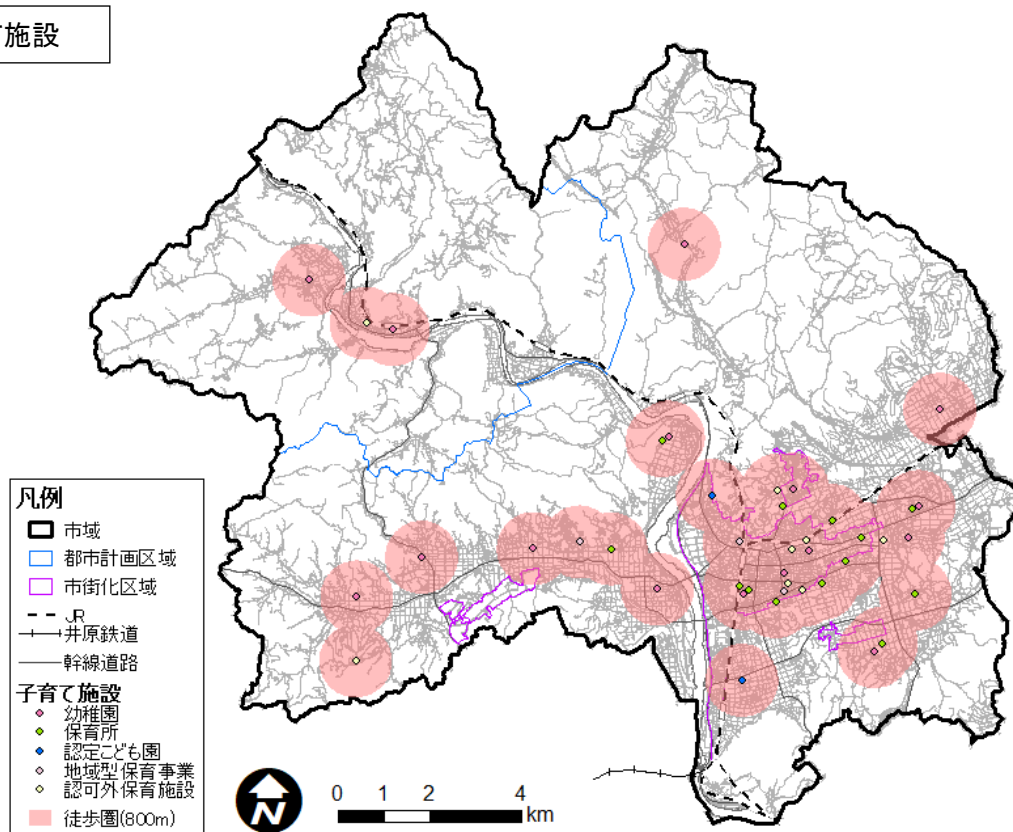
出典：国土数値情報（平成26年9月時点）

介護福祉施設



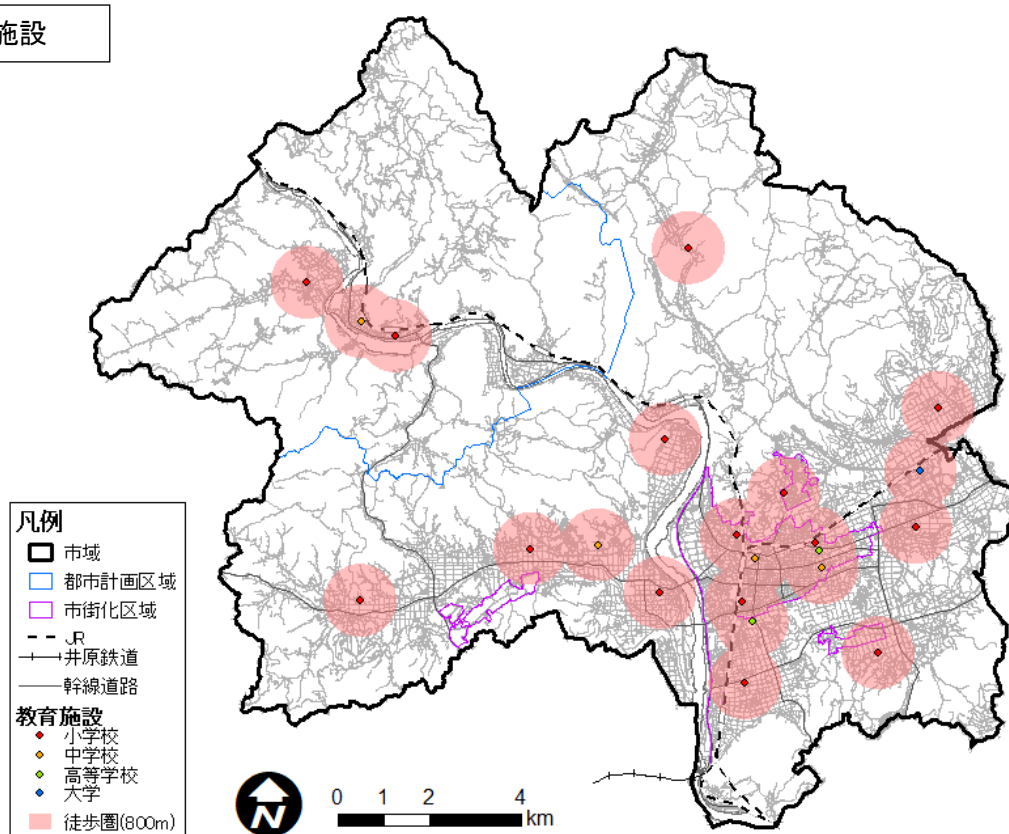
出典：介護サービス情報公開システム（通所系、訪問系、小規模多機能施設を抽出）

子育て施設



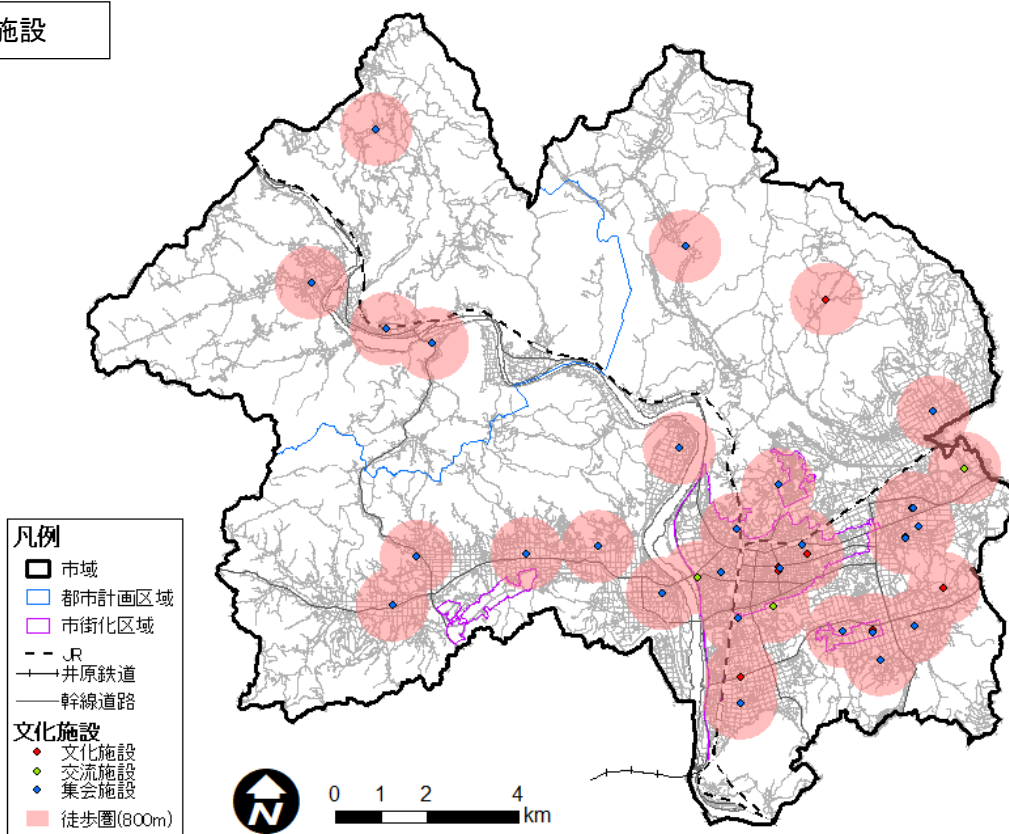
出典：平成 29 年度総社市幼稚園・保育所（園）・認定こども園の概要、総社市資料

教育施設



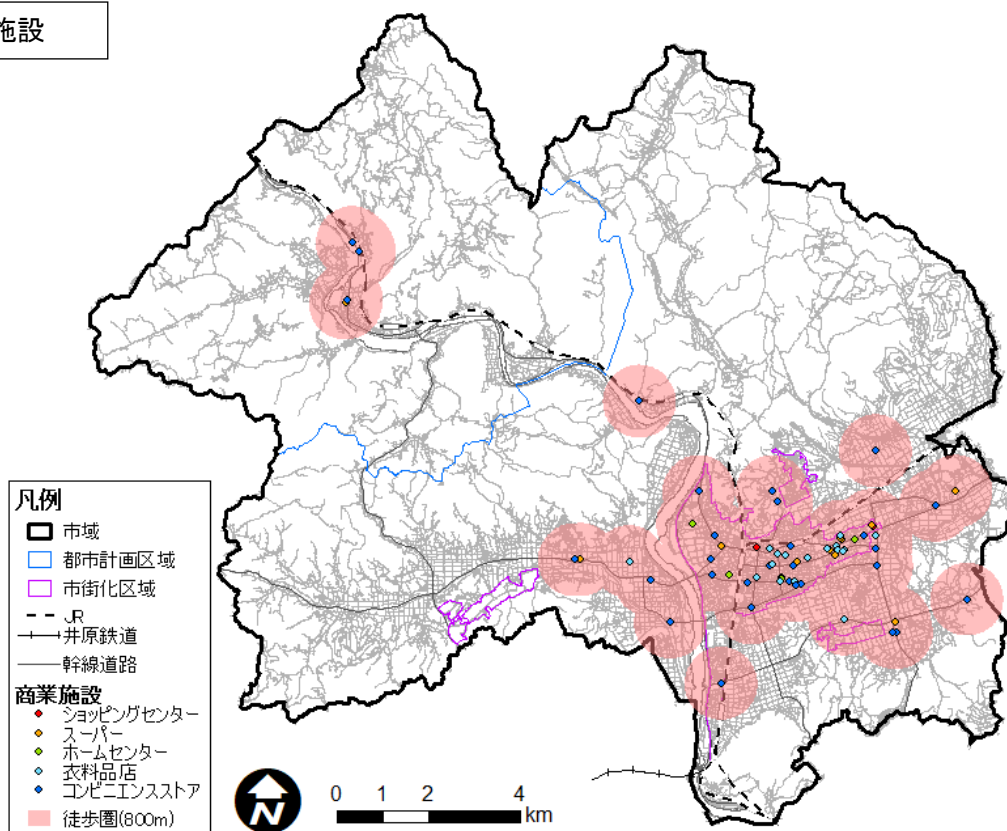
出典：総社市資料（施設一覧ホームページ）

文化施設



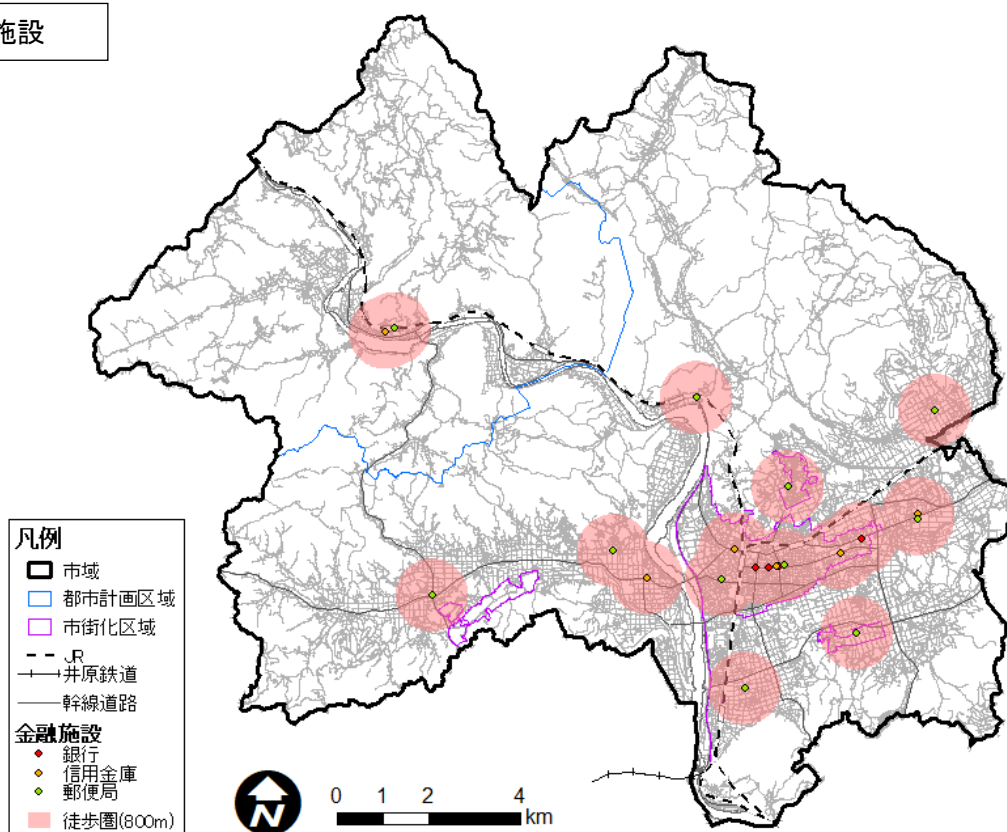
出典：総社市資料（施設一覧ホームページ）

商業施設



出典：iタウンページ、岡山県大規模小売店舗の届出ホームページ（岡山県）
大規模小売店舗立地法届出の概要（経済産業省）（データ入手：2016年12月時点資料）

金融施設



出典：＜銀行・信用金庫＞出典：iタウンページ（データ入手：2016年12月時点資料）
＜郵便局＞出典：日本郵政ホームページ（データ入手：2016年12月時点資料）
※ATMのみの施設は除く

1-7. 産業動向

1-7-1. 事業所数及び従業者数

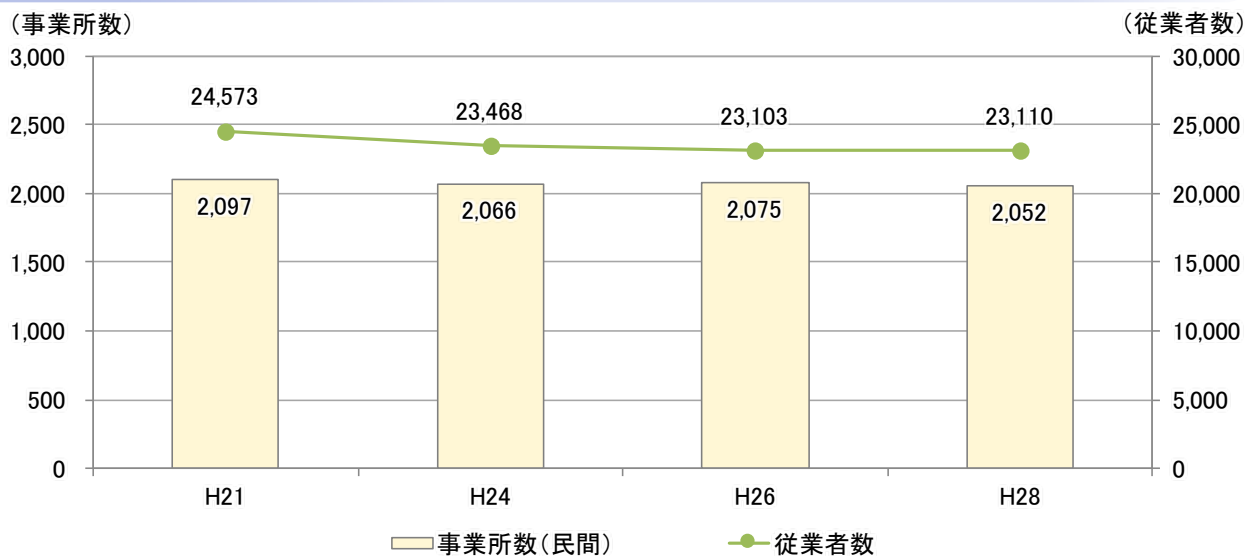
経済センサスによる市内の民間事業所*及び従業者数をみると、平成 28 年（2016）の事業所数は 2,052 事業所となり、従業者数は 23,110 人となっています。

1 事業所あたり従業者数は 11.3 人/事業所となり、これは岡山市（10.7 人/事業所）、倉敷市（11.2 人/事業所）を上回り、県内で 4 番目に高い値となっています。

過去からの推移をみると、平成 26 年（2014）2,075 事業所（従業者 23,103 人）と平成 28 年（2016）で 2,052 事業所（従業者 23,110 人）と、微減の傾向となっています。

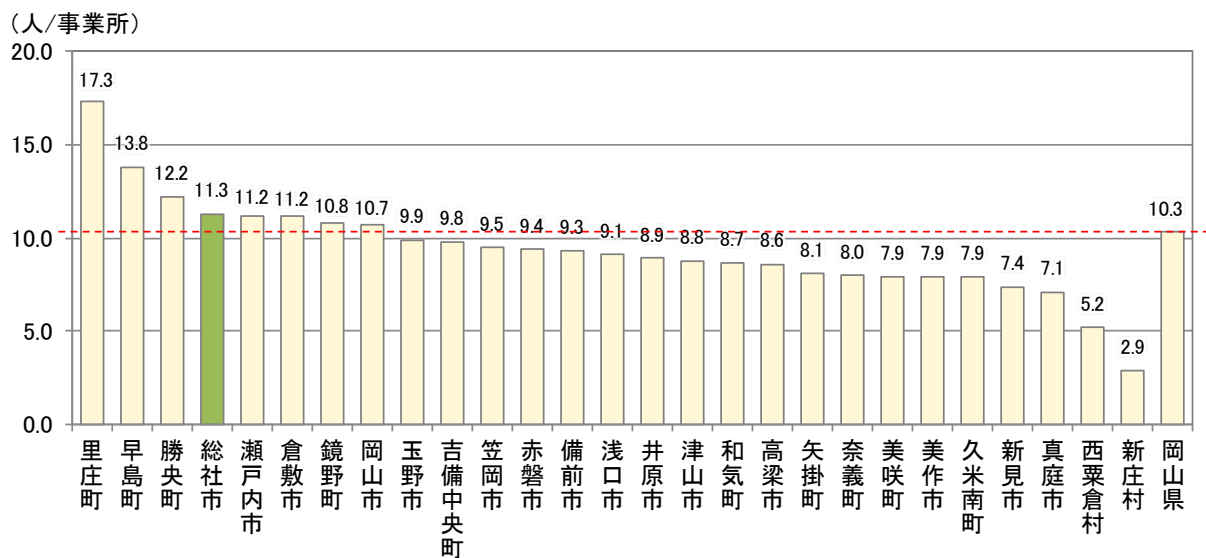
※調査対象事業所：物の生産や販売、サービスの提供などが「単一の経営主体のもとで」「一定の場所を占めて」「従業者と設備を有し」「継続的に行われている」もの。場所が異なる場合は、場所ごとにそれぞれを別の事業所としている。

図 事業所数（民間）及び従業者数の推移



出典：平成 21・26 年経済センサス（基礎調査）／平成 24・28 年経済センサス（活動調査）

図 県内市町村 1 事業所あたり従業者数（民間）（平成 28 年（2016））



出典：平成 28 年経済センサス（活動調査）

1-7-2. 事業所及び従業員の分布状況

500mメッシュごとの事業所数及び従業員数の分布をみると、市街化区域内の JR 総社駅前及び井尻野地区の工業地、及び市西部の久代地区の工業団地において、事業所数 20 箇所超、従業員 300 人超の従業員地が集積しています。

図 事業所数（民間）の分布（平成 28 年（2016））

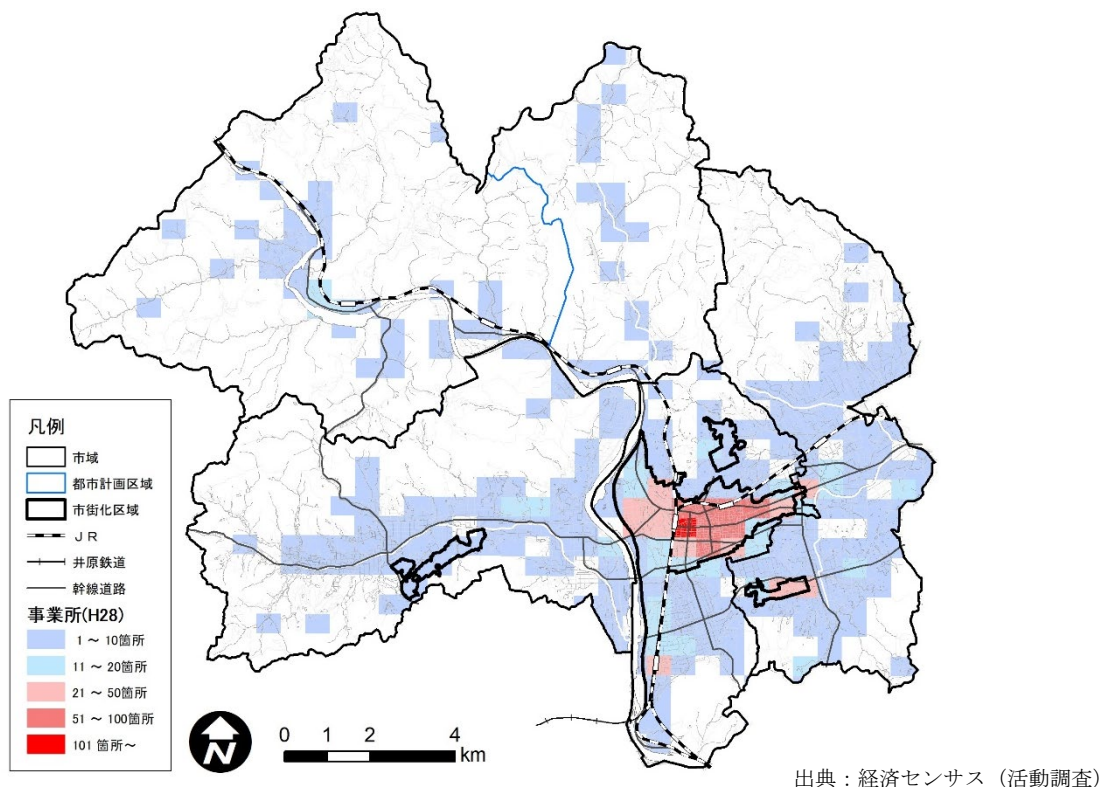
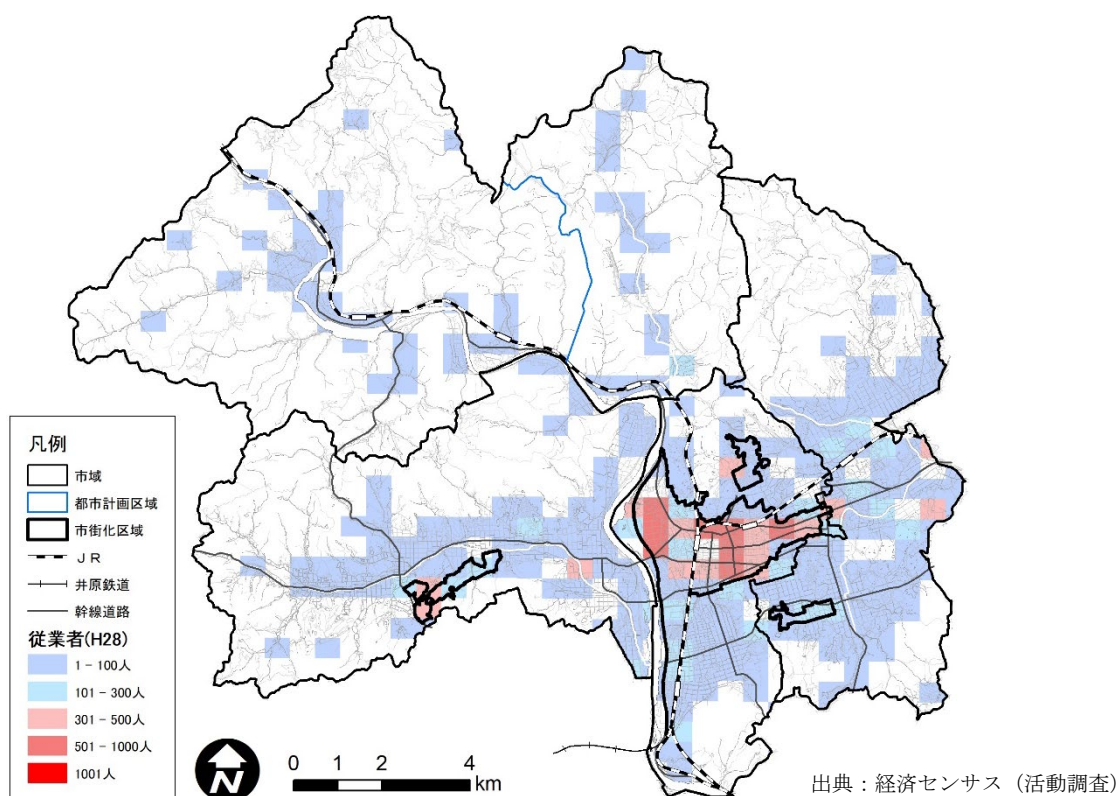


図 従業員数（民間）の分布（平成 28 年（2016））



1-7-3. 事業所及び従業員の増減状況

平成 24 年（2012）から 28 年（2016）にかけての増減分布をみると、井尻野地区で事業所数の増加が見られます。また、従業員数は市街化区域の周辺部で増加が窺えます。

図 事業所数（民間）の増減分布（平成 24 年（2012）→平成 28 年（2016））

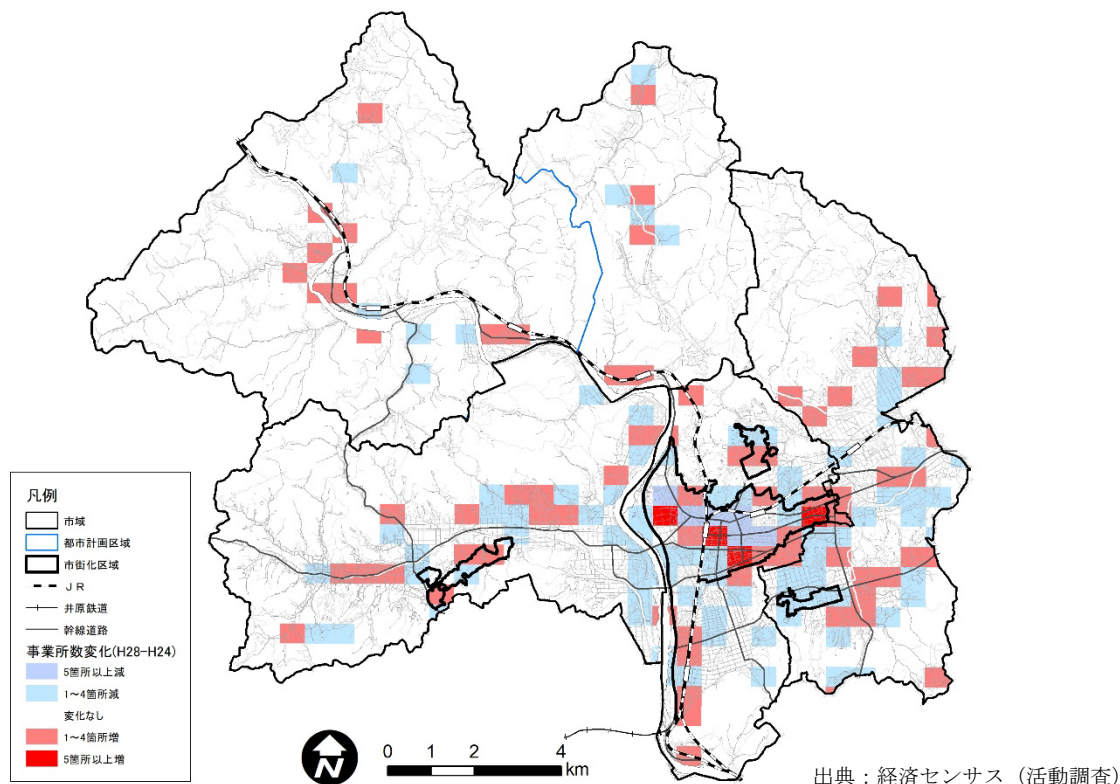
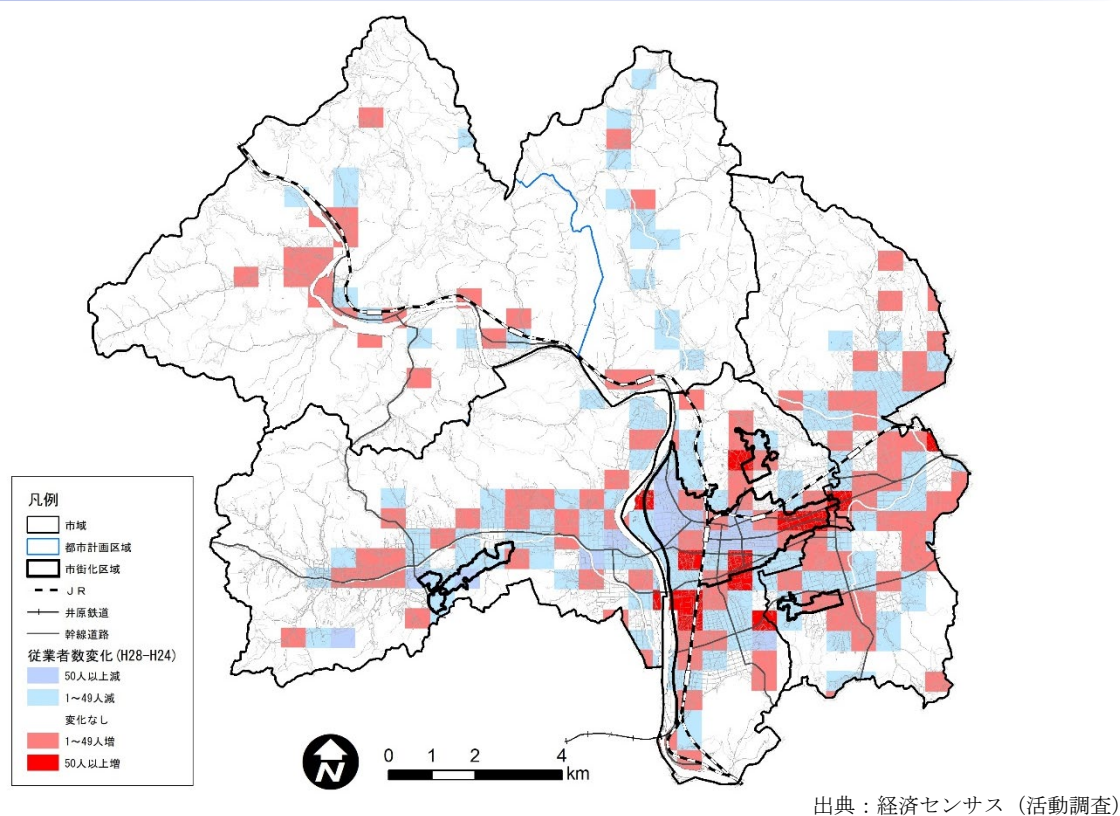


図 従業員数（民間）の増減分布（平成 24 年（2012）→平成 28 年（2016））



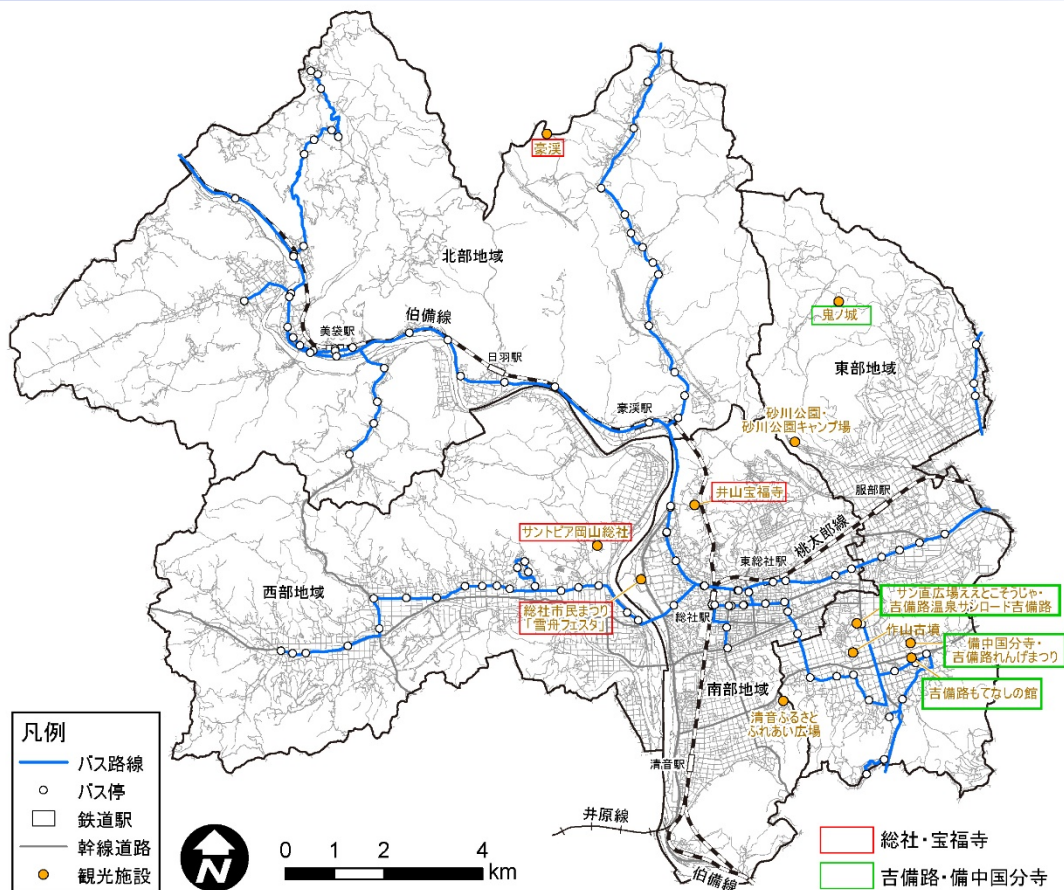
1-8. 観光動向

1-8-1. 観光施設の立地状況

市内には、井山宝福寺や備中国分寺などの観光施設が市内南東部に多く立地しています。

しかし、鉄道駅から離れた施設が多く、バス路線のネットワークや便数を考えると、公共交通でのアクセスが困難な施設が多く存在しています。

図 観光施設の立地状況

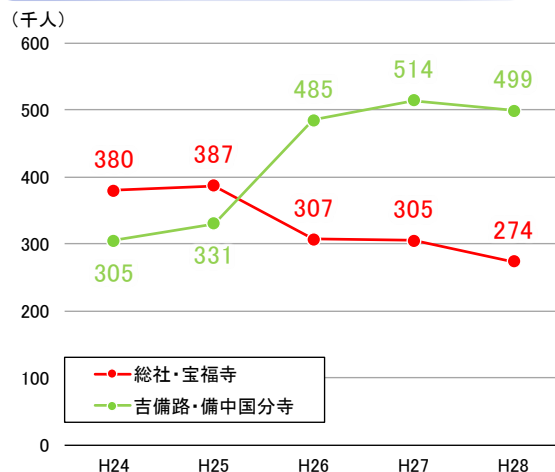


出典：平成 28 年総社市資料

1-8-2. 観光客数の推移

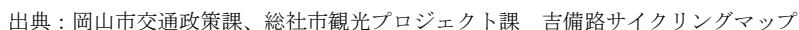
主要施設の観光客数の推移をみると、吉備路自転車道沿線に立地する備中国分寺では増加・横ばい傾向にある一方、アクセス性の低い総社・宝福寺では減少傾向にあります。

図 観光客数の推移



出典：観光客・その流れと傾向ー平成 28 年岡山県観光客動態調査報告書ー
 ※市町村からの報告値等を基に、県が、国の算出基準を用いて観光客数を算出
 ※砂川公園・砂川公園キャンプ場は、平成 27 年まで総社・宝福寺に含まれる

また、備中国分寺や作山古墳など数多く残る古墳や史跡を巡り、吉備の国のロマンあふれる歴史に触れることができます。



2. 道路特性

2-1. 市道ネットワーク

本市が将来にわたって活力ある地域として発展していくためには、道路ネットワークの向上は必要不可欠です。

本市の道路ネットワークをみると、整備が進んでいる東西方向の路線に比べ、市内東部を中心に南北方向の路線は脆弱です。現在、国道 180 号総社バイパスの整備も進められており、将来の交通状況の変化を見据えた南北路線（刑部三須線、刑部支線 3283 号道、（仮称）東総社駅泉本線、（仮称）上原富原線等）を強化していくことが重要となっています。

図 総社市の道路ネットワーク

